

有価証券報告書

事業年度 自 2023年4月1日
(第62期) 至 2024年3月31日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第62期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	14
3 【事業等のリスク】	16
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
第3 【設備の状況】	29
1 【貸貸資産・その他の営業資産】	29
2 【社用資産】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第62期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	三井住友ファイナンス&リース株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 正喜
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6339
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 資敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6339
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 資敏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	1, 513, 701	1, 438, 293	1, 818, 535	2, 159, 316	2, 267, 470
経常利益 (百万円)	90, 321	45, 096	119, 468	136, 566	149, 667
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	61, 219	33, 627	35, 363	50, 418	129, 731
包括利益 (百万円)	18, 417	73, 785	99, 080	111, 265	237, 241
純資産額 (百万円)	735, 542	922, 067	1, 021, 541	1, 175, 290	1, 377, 920
総資産額 (百万円)	6, 378, 701	7, 041, 995	7, 795, 958	9, 245, 649	9, 696, 059
1株当たり純資産額 (円)	7, 976. 67	8, 569. 72	9, 491. 87	10, 408. 70	12, 040. 66
1株当たり当期純利益 (円)	795. 01	436. 54	404. 83	577. 17	1, 485. 12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	1, 479. 44
自己資本比率 (%)	9. 6	10. 6	10. 6	9. 8	10. 8
自己資本利益率 (%)	10. 0	4. 9	4. 5	5. 8	13. 2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△232, 629	△296, 859	△388, 640	△169, 745	394, 387
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42, 567	△52, 226	△36, 583	△211, 687	△5, 440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	353, 662	386, 094	511, 677	347, 474	△246, 593
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	185, 864	224, 005	317, 896	297, 872	454, 813
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	3, 357 〔540〕	3, 631 〔522〕	3, 719 〔565〕	3, 847 〔570〕	3, 941 〔582〕

(注) 1 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	1, 045, 874	1, 036, 058	1, 105, 334	1, 263, 582	1, 161, 466
経常利益 (百万円)	31, 523	24, 840	34, 476	35, 440	45, 749
当期純利益 (百万円)	28, 957	22, 348	34, 434	22, 508	52, 194
資本金 (百万円)	15, 000	15, 000	15, 000	15, 000	15, 000
発行済株式総数 (株)	95, 314, 112	95, 314, 112	95, 314, 112	95, 314, 112	95, 314, 112
純資産額 (百万円)	389, 679	506, 545	525, 020	534, 543	541, 512
総資産額 (百万円)	3, 987, 190	4, 145, 873	4, 512, 836	5, 148, 140	5, 159, 123
1株当たり純資産額 (円)	5, 060. 48	5, 798. 75	6, 010. 24	6, 119. 26	6, 199. 04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	202 (－)	145 (－)	143 (－)	290 (－)	486 (－)
1株当たり当期純利益 (円)	376. 05	290. 11	394. 19	257. 67	597. 51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	9. 8	12. 2	11. 6	10. 4	10. 5
自己資本利益率 (%)	7. 5	5. 0	6. 7	4. 2	9. 7
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	53. 7	50. 0	36. 3	112. 5	81. 3
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	2, 217 〔396〕	2, 267 〔371〕	2, 216 〔374〕	2, 242 〔354〕	2, 282 〔348〕
株主総利回り (比較指標：－) (%)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
最高株価 (円)	－	－	－	－	－
最低株価 (円)	－	－	－	－	－

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

1963年 2月	不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として東西興業株式会社設立
1963年 8月	株式会社日本リース設立
1968年 5月	東西興業株式会社が住商リース興産株式会社に商号変更し、リース事業に進出
1968年 9月	株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）が中心となり、総合リース株式会社を設立
1969年 4月	三洋電機クレジット株式会社設立
1969年10月	住商リース興産株式会社が住商リース株式会社に商号変更し、不動産部門は住商興産株式会社に分離
1972年 8月	総合リース株式会社がThe Hong Kong General Lease Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.）を設立（現 連結子会社）
1973年 4月	株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社（旧商号 株式会社大塚伸銅所、存続会社）と合併
1980年 5月	総合リース株式会社がThe General Lease (Singapore) Pte.Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.）を設立（現 連結子会社）
1982年10月	総合リース株式会社が住銀総合リース株式会社に商号変更
1983年11月	住商リース株式会社が大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1986年 2月	住銀総合リース株式会社が住銀リース株式会社に商号変更
1988年 9月	住商リース株式会社が大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1989年 3月	住商リース株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場
1996年 9月	住銀リース株式会社がSB Leasing (Guangzhou) Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
1996年12月	住銀リース株式会社が住銀レックス株式会社を設立
1997年 3月	住銀リース株式会社がSB Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.（現 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立（現 連結子会社）
2001年 1月	株式会社日本リースがジーイーキャピタルリーシング株式会社に商号変更
2001年 9月	住銀リース株式会社が三井住友銀リース株式会社に商号変更
2003年 2月	株式会社三井住友フィナンシャルグループによる三井住友銀リース株式会社の完全子会社化
2003年 3月	住商リース株式会社がエヌイーシーリース株式会社（現 NECキャピタルソリューション株式会社）の株式を追加取得（現 持分法適用関連会社）
	住商リース株式会社がSumisho Leasing (Thailand) Co.,Ltd.（現 SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.）を設立
2003年10月	三井住友銀リース株式会社がさくらリース株式会社と合併
2005年 5月	住商リース株式会社が株式会社ジャストイン・レンテック（現 SMFL レンタル株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
2006年12月	住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け終了（住友商事株式会社による子会社化）
2007年 6月	住商リース株式会社の株式は上場廃止
2007年 7月	住友商事株式会社が株式交換により住商リース株式会社の株式を追加取得（住友商事株式会社による完全子会社化）
2007年 9月	三井住友銀リース株式会社がSMFL インベストメント株式会社を設立
2007年10月	住商リース株式会社と三井住友銀リース株式会社が合併し（存続会社 住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更
2008年 1月	三洋電機クレジット株式会社がGE 三洋クレジット株式会社に商号変更
2008年 6月	ジーイーキャピタルリーシング株式会社がGE フィナンシャルサービス株式会社に商号変更
2008年12月	ニチエレ株式会社の株式を取得
2009年 1月	GE 三洋クレジット株式会社がGE フィナンシャルサービス株式会社と合併
2009年 6月	持分法適用関連会社であったエイジェイシーシー株式会社（現 AJCC株式会社）の株式を追加取得（現 連結子会社）
2009年 7月	住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社が合併し、ネクスレント株式会社に商号変更
2009年12月	SMFL インベストメント株式会社が三井住友ファイナンス&リース株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）

2010年 1月	PT. SMFL Leasing Indonesiaを設立（現 連結子会社）
2010年 1月	G E フィナンシャルサービス株式会社が日本G E 株式会社と合併
2010年11月	S F I リーシング株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
2012年 6月	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーより、同行傘下の航空機リース事業を、当社及び株式会社三井住友銀行並びに住友商事株式会社と共同で買収し、「SMBC Aviation Capital」（同事業の総称）として業務を開始
2013年10月	株式会社ジャストイン・レンテックとネクスレント株式会社が合併し、SMF L レンタル株式会社に商号変更（現 連結子会社）
2014年12月	Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. を設立
2015年12月	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. の上海分公司を、会社分割により新たにShanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd. として設立（現 連結子会社）
	DMG MORI Finance GmbHの株式を追加取得（現 連結子会社）
2016年 3月	日本G E 株式会社が日本G E 合同会社に組織変更
2016年 4月	日本G E 合同会社の全持分を取得
2016年 9月	日本G E 合同会社がSMF L キャピタル株式会社に組織変更及び商号変更
2018年10月	SMF L みらいパートナーズ株式会社を設立（現 連結子会社）
2018年11月	株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び住友商事株式会社の2社による三井住友ファイナンス&リース株式会社の持分法適用関連会社化
2019年 1月	SMF L キャピタル株式会社が三井住友ファイナンス&リース株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）
	住友三井オートサービス株式会社の株式を取得（現 持分法適用関連会社）
2019年 4月	Sumisho Aero Engine Lease B.V.（現 SMBC Aero Engine Lease B.V.）の株式を取得（現 連結子会社）
	三井住友ファイナンス&リース株式会社の不動産リース事業の一部をSMF L みらいパートナーズ株式会社に吸収分割により承継
2019年 7月	SMF L みらいパートナーズ株式会社が株式会社マックスリアルティの株式を取得（現 連結子会社）
2020年 6月	SMFL LCI Helicopters Limitedの株式を取得（現 連結子会社）
2021年 1月	SMF L みらいパートナーズインベストメント2号株式会社によるTOB（株式公開買付け）を通じてケネディクス株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
2021年 7月	ヤンマーククレジットサービス株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
2022年12月	SMBC Aviation Capital LimitedがGoshawk Management Limited（現 SMBC Aviation Capital Management Limited）の株式を取得（現 連結子会社）
2023年10月	Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. がShanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd. と合併（存続会社 Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd.）
	九州キャピタルファイナンス株式会社が三井住友ファイナンス&リース株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、「国内リース事業」、「不動産事業」、「トランスポーターション事業」及び「国際事業」を行っており、当社、子会社574社及び関連会社47社により構成されております。

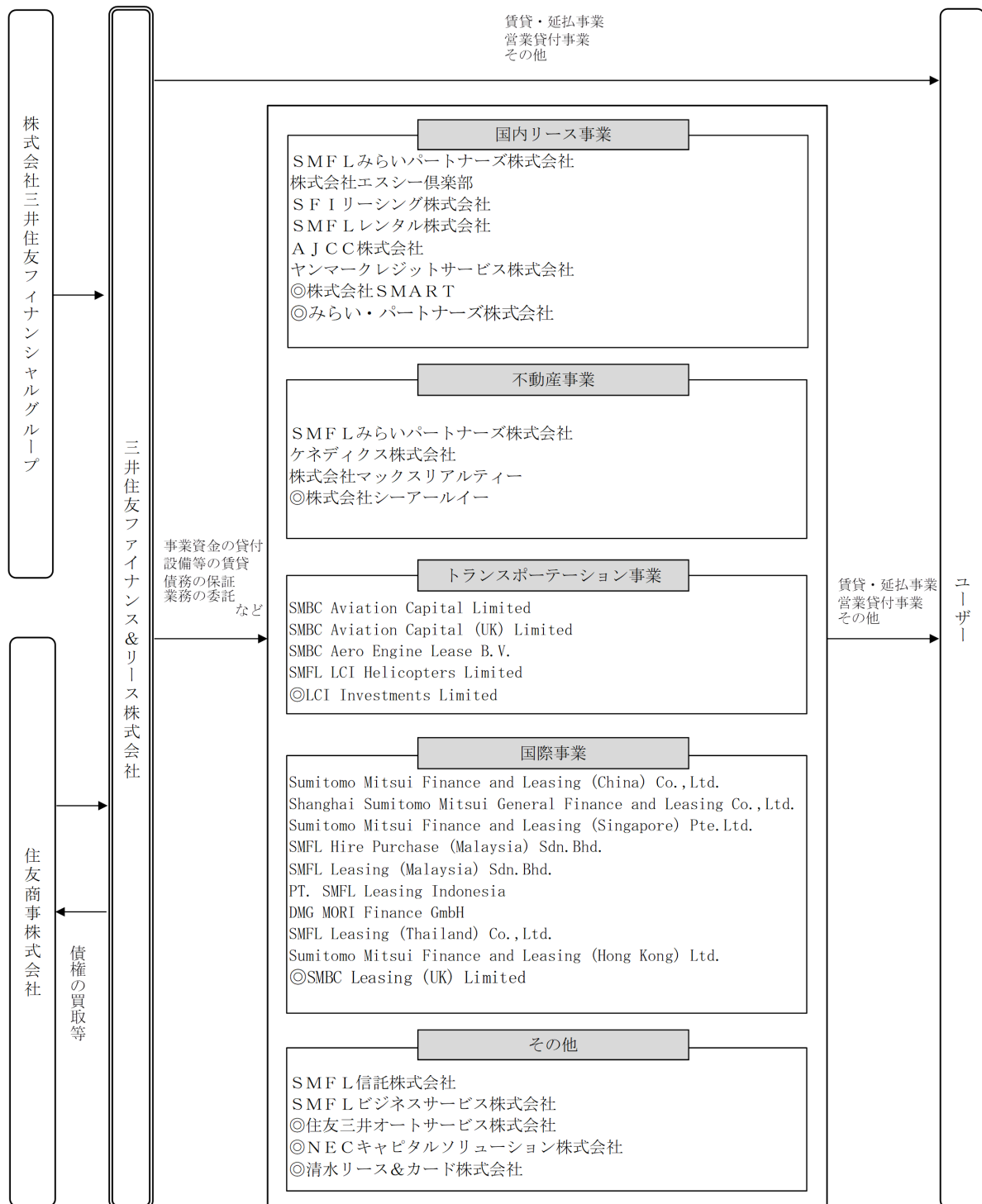
当社グループの報告セグメントの内容及び主要な子会社・関連会社は、次のとおりであります。

報告セグメント		主要な子会社・関連会社
国内リース事業	国内の大企業や中堅・中小企業向け機械設備等各種物品のリース・延払、営業貸付、レンタル、中古売買、発電事業等	SMF L みらいパートナーズ株式会社 株式会社エスシー倶楽部 S F I リーシング株式会社 SMF L レンタル株式会社 A J C C 株式会社 ヤンマークレジットサービス株式会社 ◎株式会社 S M A R T ◎みらい・パートナーズ株式会社
不動産事業	商業施設やオフィスビル、物流倉庫など不動産を対象としたリース・営業貸付、不動産賃貸事業、不動産開発事業等	SMF L みらいパートナーズ株式会社 ケネディクス株式会社 株式会社マックスリアルティ ◎株式会社シーアールイー
トランスポーターション事業	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業、ヘリコプターリース事業、船舶のリース・延払、営業貸付等	SMBC Aviation Capital Limited SMBC Aviation Capital (UK) Limited SMBC Aero Engine Lease B.V. SMFL LCI Helicopters Limited ◎LCI Investments Limited
国際事業	海外企業向けの販売金融、日系企業の設備投資に対するファイナンスサービス等	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd. Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte. Ltd. SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd. SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd. PT. SMFL Leasing Indonesia DMG MORI Finance GmbH SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd. Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd. ◎SMBC Leasing (UK) Limited
その他	—	SMF L 信託株式会社 SMF L ビジネスサービス株式会社 ◎住友三井オートサービス株式会社 ◎NEC キャピタルソリューション株式会社 ◎清水リース&カード株式会社

(注) 1 SMF L みらいパートナーズ株式会社は複数の報告セグメントにまたがっております。

2 ◎は持分法適用関連会社であります。

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 関連当事者である株式会社三井住友銀行及び株式会社SMBC信託銀行との主な取引は、資金の借入等であり
ます。
- 2 SMFLみらいパートナーズ株式会社は複数のセグメントにまたがっています。
- 3 ◎は持分法適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SMF L みらいパートナーズ株 式会社 (注)8	東京都 千代田区	500	国内リース事業、 不動産事業	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
ケネディクス株式会社 及びその子会社57社 (注)4	東京都 千代田区	10,020	不動産事業	70.0 (70.0)	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
株式会社エスシー倶楽部	大阪府 大阪市中央区	200	国内リース事業	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
S F I リーシング株式会社	東京都 千代田区	1,000	国内リース事業	66.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
SMF L レンタル株式会社	東京都 千代田区	499	国内リース事業	93.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
A J C C 株式会社	東京都 千代田区	400	国内リース事業	100.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
株式会社マックスリアルティ	東京都 千代田区	150	不動産事業	51.0 (51.0)	—	役員の兼任等…有
ヤンマークレジットサービス株 式会社	大阪府 大阪市北区	90	国内リース事業	60.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
SMF L 信託株式会社	東京都 千代田区	100	その他	100.0	—	流動化のためのリー ス料債権等の信託 業務の委託 役員の兼任等…有
SMF L ビジネスサービス株式 会社	東京都 千代田区	50	その他	100.0	—	当社リース契約に係 る保険付保の代行 業務の委託 役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital Limited (注)2,8	アイルランド ダブリン市	US \$ 2,249,512千	トランスポート ーション事業	68.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital (UK) Limited	英国 ロンドン市	US \$ 11,748千	トランスポート ーション事業	68.0	—	役員の兼任等…有
SMBC Aero Engine Lease B.V.	オランダ王国 アムステルダム市	EUR 1千	トランスポート ーション事業	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL LCI Helicopters Limited	アイルランド ダブリン市	US \$ 160千	トランスポート ーション事業	90.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	RMB 513,025千	国際事業	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd. (注)2	中華人民共和国 上海市	RMB 783,025千	国際事業	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. (注)2	シンガポール共和国 シンガポール市	S \$ 50,000千	国際事業	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd. (注)2	マレーシア クアラルンプール市	MYR 99,500千	国際事業	100.0 (100.0)	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd. (注)2	マレーシア クアラルンプール市	MYR 90,000千	国際事業	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
PT. SMFL Leasing Indonesia (注)2	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 250,000百万	国際事業	85.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
DMG MORI Finance GmbH (注)2	ドイツ連邦共和国 バーデンヴュルテン ベルク州	EUR 15,000千	国際事業	50.1	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	THB 460,000千	国際事業	80.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	HK \$ 70,000千	国際事業	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
その他264社 (注)5	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 住友三井オートサービス株式会 社 (注)3	東京都 新宿区	13,636	その他	33.4	—	設備等の賃貸借 役員の兼任等…有
NEC キャピタル ソリューション株式会社 (注)3	東京都 港区	3,783	その他	25.0	—	—
株式会社シーアールイー (注)3,6	東京都 港区	5,365	不動産事業	15.3 (15.3)	—	—
株式会社SMART	愛知県 名古屋市西区	100	国内リース事業	49.0 (49.0)	—	役員の兼任等…有
みらい・パートナーズ株式会社	東京都 中央区	88	国内リース事業	27.4 (27.4)	—	役員の兼任等…有
清水リース&カード株式会社	静岡県 清水区	60	その他	30.0	—	役員の兼任等…有
SMBC Leasing (UK) Limited	英国 ロンドン市	GBP 3,000千	国際事業	30.0	—	役員の兼任等…有
LCI Investments Limited	英国 ロンドン市	US \$ 10千	トランスポート ーション事業	35.0	—	役員の兼任等…有
その他38社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ (注)3	東京都 千代田区	2,344,038	銀行持株会社	—	50.0	役員の兼任等…有
住友商事株式会社 (注)3	東京都 千代田区	220,423	総合商社	—	50.0	債権の買取等 役員の兼任等…有

(注) 1 主要な事業の内容欄(その他の関係会社を除く)には、セグメント情報の名称を記しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 ケネディクス株式会社は、特定子会社であります。また、同社の子会社57社のうち、Knedix Asia Pte.Ltd.、KRF83特定目的会社、特定目的会社NCB、ASIA PACIFIC CREDIT PLUS FUND LP、匿名組合KHF6、匿名組合KHF7、匿名組合KHF8、匿名組合KIRF、合同会社KRF48、匿名組合KRF105、匿名組合KRF107、合同会社KSG8、合同会社KSIF、匿名組合RF及び匿名組合RRBは特定子会社であります。

5 その他264社のうち、SMFL Mirai Partners(Singapore)Pte.Ltd.、SMBC Aviation Capital Hong Kong Limited、SMBC Aviation Capital Hong Kong 3 Limited、大手町142特定目的会社、THREE ARROWS FLARDEX limited partnership、THREE ARROWS FLARDEX Two Limited Partnership、合同会社MPHGB、Capital Square JV Holding Limited、合同会社RSM吉祥寺、合同会社RJソーラー3、匿名組合みらいハイドロリパワーリングⅡ及び匿名組合みらいハイドロリパワーリングⅠは特定子会社であります。

6 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

8 SMFLみらいパートナーズ株式会社及びSMBC Aviation Capital Limitedについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	SMFLみらいパートナーズ株式会社		SMBC Aviation Capital Limited	
主要な損益情報等	(1) 売上高	256,829百万円	439,229百万円	
	(2) 経常利益	31,437百万円	75,528百万円	
	(3) 当期純利益	21,877百万円	122,773百万円	
	(4) 純資産額	91,753百万円	737,400百万円	
	(5) 総資産額	1,536,942百万円	3,678,972百万円	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内リース事業	1,534 [297]
不動産事業	455 [44]
トランスポーターション事業	444 [23]
国際事業	533 [5]
全社(共通)	975 [213]
合計	3,941 [582]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,282人 [348人]	42歳 9ヶ月	14年 1ヶ月	9,160千円

セグメントの名称	従業員数(人)
国内リース事業	1,018 [137]
不動産事業	20 [－]
トランスポーターション事業	159 [19]
国際事業	159 [4]
全社(共通)	926 [188]
合計	2,282 [348]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 平均年齢、平均年間給与には、海外現地採用者を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において三井住友ファイナンス&リース従業員組合が組織されており、組合員数は2024年3月31日現在1,896人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
12.2	100.0	58.5	57.9	58.9

※ 正規雇用労働者：総合職、業務職、エキスパート職

パート・有期労働者：嘱託、パートタイマー

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

(補足説明)

当社の賃金規程に定める給与体系は、各人に適用する基本給与を年齢や性別に関係なく、各人の等級、号、毎年の行動評価等に応じて決定しております。一方で、当社の全労働者における賃金格差は男女で58.5%という格差が生じており、これは、正規雇用労働者のうち、総合職の女性管理職の割合が低い水準にとどまっていることが要因であります。

また、非正規雇用労働者のうち、定年後の再雇用嘱託は、男性比率が高い元総合職と女性比率が高い業務職が混在しており、総じて元総合職の賃金が高い点も要因の一つであります。

なお、女性採用比率が高い総合職の20歳代は93.9%と差異は小さくなっております。

引き続き、女性総合職の採用・管理職登用を計画的に推進して参ります。

② 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
ケネディクス株式会社	10.3	—	—	—	—

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

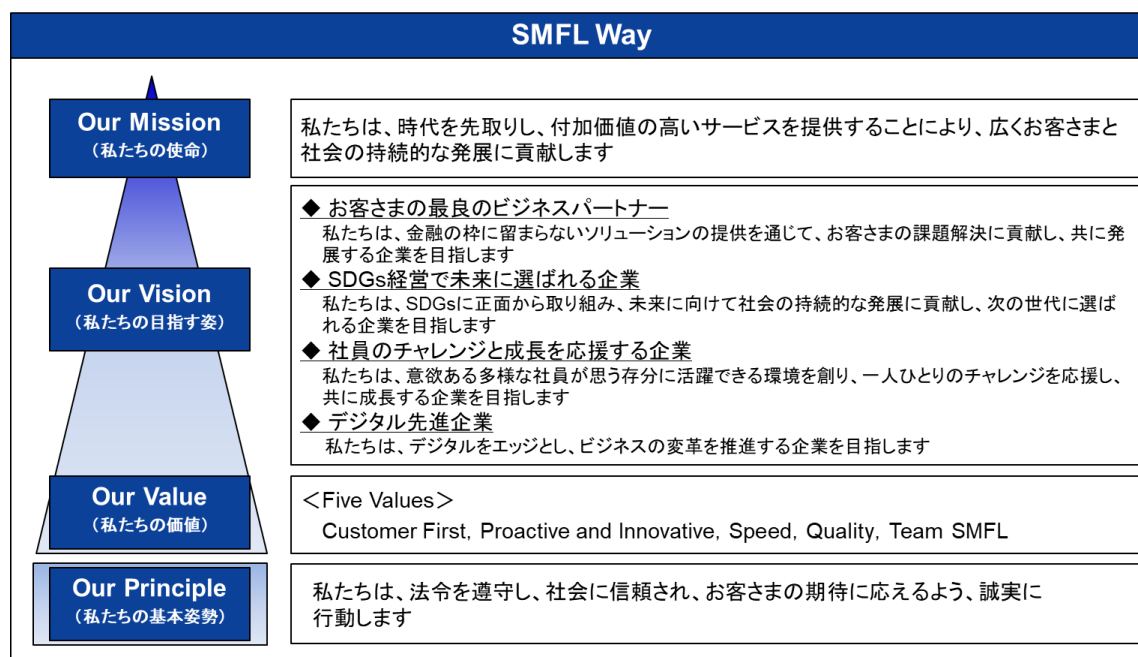
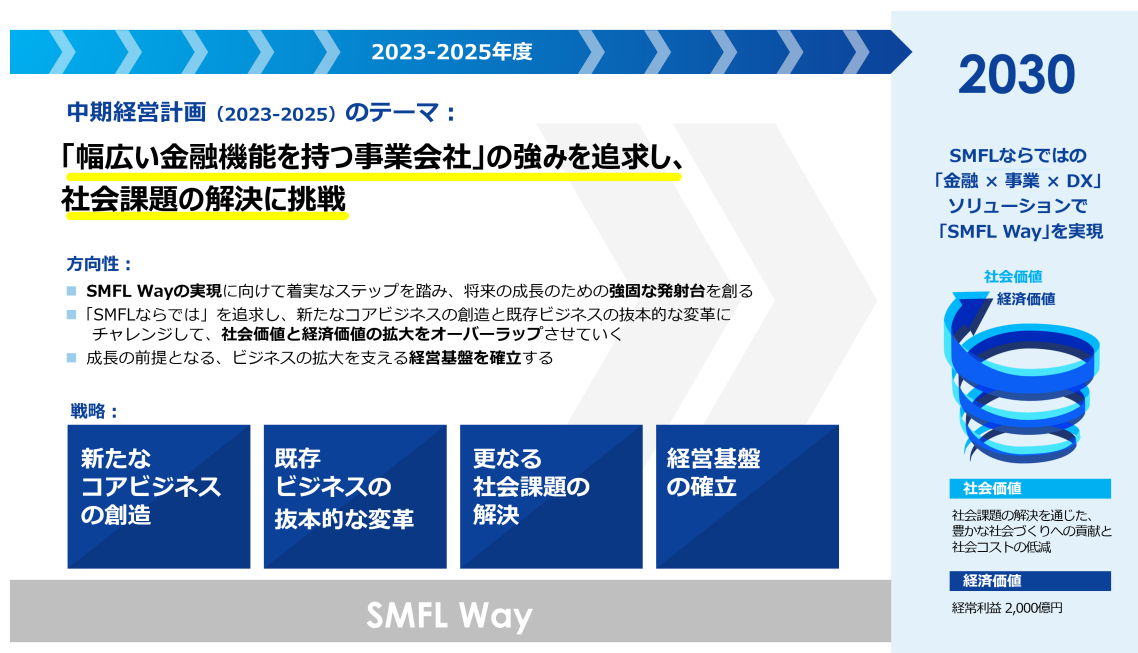
(1) 今後の経済見通しについて

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとガザの間の武力衝突に代表される地政学リスクの拡大などの影響を受けています。中国では、不動産市況の悪化などにより経済動向の不確実性が高まっています。また、欧米ではインフレ圧力を背景に、足許では政策金利は高止まりする一方、日本ではマイナス金利を解除するなど、資源価格や金利等マーケットの大きな変動が予想される時代に突入し、景気の先行きは不透明になっています。

(2) 中期経営計画（2023～2025年度）について

2023年度に引き続き、中期経営計画（2023～2025年度）に沿って、「幅広い金融機能を持つ事業会社の強みを追求し、社会課題の解決に挑戦」をテーマに、「SMFLならではの」を追求し、社会価値の創造・拡大に貢献していきます。

各戦略ごとの今後の主な課題は以下の通りです。



■中期経営計画サマリ

I. 新たなコアビジネスの創造

従来からの収益の柱である国内リース事業、トランスポーターション事業、不動産事業、環境関連事業に加え、当社の幅広い金融機能、モノ・事業への知見、DX力などの強みを活かし、社会課題の解決を通じて、引き続き新たな収益の柱を発掘していく必要があります。また、パートナー企業や株主グループとの連携を一層強化し、グローバルな成長領域において新たな事業の創造に取り組みます。

II. 既存ビジネスの抜本的な変革

事業環境の変化するスピードが加速していることに加え、国内においても低インフレ・低金利の時代は終焉し、資源価格や金利など市場のボラティリティが高い環境が予想されます。既存事業は必ず陳腐化し、お客さまのニーズを満たせなくなるという健全な危機意識を持ち、徹底した電子化、社員全員のプロフェッショナル化、パートナー企業との協働深化に取り組み、継続的に生産性の改善を目指します。

III. 更なる社会課題の解決

「地球にやさしいリース」事業の更なる展開に取り組み、再生エネルギー発電事業、脱炭素の潮流をとらえたエネルギーサービス、環境認証を取得した不動産リース、カーボンクレジット付きリースなどで脱炭素社会へ貢献するとともに、サーキュラーエコノミーへの移行と両輪で社会課題の解決を目指します。加えて、プロボノ、金融経済教育など、事業を離れた社会の優先課題に対する貢献にも注力します。

IV. 経営基盤の確立

当社の持続的な成長と事業の多様化を支えるのは人財（材）です。人的資本増強のため、多様性を尊重し、社員の自律的なチャレンジを支援するための人材育成プログラムを強化していきます。また、継続的にコンプライアンス体制の強化やリスク管理高度化、新事業及び海外事業に係るガバナンスの整備・運営体制の強化に取り組みます。

■財務目標（連結）

2026年3月期財務目標

・経常利益	1,450億円
・ベース経費率*1	40%程度
・ROA*2	1.7%以上
・自己資本比率	10%以上

*1 ベース経費率：ベース経費÷（粗利益＋持分法投資損益）

ベース経費は、営業経費から成長投資・先行投資を除いたもの

*2 ROA（Return On Assets）：経常利益÷（営業資産＋投資関連資産）

※為替レート 中期経営計画：1ドル＝120円想定

■非財務目標

中期経営計画の最終年度（2025年度）において、以下3つの分類より6つの非財務目標を掲げています。人的資本及びデジタルに関する目標は、当社グループではなく、当社単体を対象としております。

環境・社会	・当社グループのGHG排出（Scope1, 2）を2025年度にネットゼロ ・サステナブル関連ビジネスの2020年度から2025年度までの累計契約額を1兆円
人的資本	・教育費総額を2025年度に6億円 ・女性管理職比率を2025年度に15%以上 ・男性育児休暇取得比率を2023年度以降100%
デジタル	・電子契約件数を2025年度に4.2万件

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

① 株主・取締役会による監督

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社を株主とした会社です。

サステナビリティに関する意思決定等については、SDG s 推進委員会を経て、経営会議で決議・報告し、取締役会の監督を受けています。

② 経営陣の役割

当社グループは、経営理念となる「SMFL Way」における「Our Vision（私たちの目指す姿）」の一つとして「SDG s 経営で未来に選ばれる企業」を掲げ、SDG s 経営に対する取り組みを積極的に推進するため、SDG s 推進委員会を設置しています。同委員会は、社長を委員長、関連するコーポレートスタッフ各部長及び各部門の統括部長などを委員、サステナビリティ推進部を事務局として、組織横断的に、SDG s 経営の取り組み方針の策定、必要な諸施策の協議及び推進を行っています。

当連結会計年度は、中長期環境目標、GHG排出Scope3の計測、人権デューデリジェンス、サーキュラーエコノミー、非財務情報開示、事業を離れた社会価値の拡大などについて議論しました。

(2) リスク管理

当社グループは、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施することを目的に総合リスク管理規程を設けています。サステナビリティに関するリスクについては、気候変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると認識しており、以下のプロセスにて管理しています。

① リスクを選別・評価するプロセス

当社グループは、急激な業務環境の変化に備え、リスクガバナンスの高度化及びリスクオーナーシップの強化を目的に、リスクレジスターによるリスクの洗い出しを推進しています。各ビジネスの所管部署が自ら、リスク管理担当部署とのコミュニケーションを通じて業務に内在するリスクを特定し、その評価及びコントロール策を十分に検証した上で、業務戦略にも反映させる体制構築を進めています。

② リスクを管理するプロセス

当社グループは収益拡大のために取るリスク、許容するリスクの種類や量を明確にし、組織に浸透させ、遵守するための経営管理の枠組みとしてリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）の導入を行っています。当社グループのRAFは、業務計画とともに経営管理の両輪と位置付けられており、経営陣がグループを取り巻く環境やリスク認識を共有した上で、適切なリスクテイクを行う経営管理の枠組みです。サステナビリティに関するリスクが大きい場合には、RAFにて、リスクテイクやリスク管理に係る姿勢を明確化する方針です。

(3) 戦略

当社グループは、経営理念となる「SMFL Way」における「Our Vision（私たちの目指す姿）」において「SDG s 経営で未来に選ばれる企業」「社員のチャレンジと成長を応援する企業」などを掲げ、サステナビリティを経営の軸に置いています。

① 気候変動問題に対する戦略

当社グループは、気候変動問題や自然資本の保全に関する世の中の動向を機会と捉え、事業を通して社会課題解決を行うため、サステナブル関連ビジネスについて目標を設定しています。

また、当社グループが排出する温室効果ガスについては、ビジネス上のリスクと捉え、自社排出量（Scope1及びScope2）について目標を掲げているほか、Scope3についても、インパクトの大きい分野から計測・開示を行えるよう、対応策の検討・実施を進めます。

② 人財戦略

当社グループは、中期経営計画（2023～2025年度）において、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の深化、well beingの向上を土台とし、以下3つの人財戦略を掲げています。

- ・ 経営戦略実現に向けた最適且つ機動的な人員配置
- ・ 自律的な社員のチャレンジと成長を応援する企業文化の定着
- ・ 社員のパフォーマンス最大化、プロフェッショナルの育成

競争力優位の源泉は人財であり、社員は資源ではなく、付加価値を生み出す資本であるという信念のもと、社員がその能力を思う存分に発揮できるよう、以下のとおり、人財育成・社内環境整備の方針を定め、人的資本に積極的に投資します。

（人財育成方針）

「SMFL Way」のOur Vision（私たちの目指す姿）の実現、「人財戦略」の実行のために、次の3つを人財開発・育成方針としています。

「自律的なチャレンジ・キャリア開発の支援」

「部門・部店の人財育成カルチャーの醸成と推進」

「学びを通して働きがいを感じ、持てる力を発揮する」

この人財開発・育成方針を柱に、社員、各部門・各部店が相互連携し、2030年の経営目標に向けた人的資本の高度化を目指します。

また、環境の変化にタイムリーに対応し、多様性を強みとするプロフェッショナル集団を目指す上で、各部門・部店における人財育成が必須です。各部門・部店の専門性を高めるために、人財育成に取り組みます。

（社内環境整備方針）

当社グループは、女性活躍をはじめとするDE&Iの推進、意欲ある多様な社員が思う存分に力を発揮できる環境・制度の整備や、多様性を強みとした組織風土の醸成に積極的に取り組みます。

（4）指標及び目標

（気候変動問題）

項目	目標	実績（2023年度）
サステナブル関連ビジネスを通じた脱炭素化への貢献	・ 2020年度から2025年度までの累計契約額 1兆円 ・ 2020年度から2029年度までの累計契約額 2兆円	2023年度までの累計額約4,900億円
当社単体の国内GHG排出量（Scope1及びScope2）	2023年度までにネットゼロを達成	社用車削減、東京本社ビルなどの再エネ電源化、J-クレジット、非化石証書活用によりネットゼロ達成
当社グループのGHG排出量（Scope1及びScope2）	2025年度までにネットゼロを達成	連結ベースのGHG排出量の集計体制を整備

（人的資本）

人的資本に関する指標及び目標は、中期経営計画（2023年度～2025年度）における非財務目標であり、当社グループではなく、当社単体を対象としております。

<人財育成方針>

項目	目標	実績（2023年度）
教育費総額	2025年度 6億円	2023年度の実績 4億円

<社内環境整備方針>

項目	目標	実績（2023年度）
女性管理職比率	2025年度までに15%以上	2023年度末時点 12.2%
男性育児休暇取得率	2023年度以降毎年度100%	2023年度の実績 100%

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営環境に関するリスク

当社グループは、国内外の取引先の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。

国際金融資本市場の変動や国内外の景気の下振れ、テロや政変、地震を始めとした天災や大きな気候変動等が生じた場合、国内外の経済活動が困難となり、取引先の設備投資が大幅に減少した結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社との熾烈な競争関係、他業種からのリース並びに金融業への進出、業界再編等の結果、経営環境が大きく変わる可能性もあります。こうした環境下で当社グループが競争優位を確立できない場合においても、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サステナビリティに関するリスク

当社グループは前記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載のとおり、サステナビリティの実現に向けた様々な取組を行っております。

気候変動については、物理的リスクとしては異常気象や自然災害の激甚化による取引先の業績悪化、当社保有資産の被災等のリスクを、移行リスクとしては炭素税の導入や法規制強化への対応によるコスト増、市場構造の変化による収益性低下等のリスクを有しております。当社グループは2022年4月に中長期環境目標を定め、当社グループの脱炭素やサステナブル関連ビジネスの推進を加速させています。

人権侵害リスクとしては、お客様やサプライヤーとの取引等を通して、サプライチェーン上（強制労働・児童労働・労働安全衛生問題）の人権侵害に関与するリスクを有しております。当社グループは2023年5月に「SMFLグループ人権方針」を制定するなど、人権侵害リスクの回避に尽力しています。

(3) 信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

案件取り組みに際しては個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。海外向け与信については取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。また、取引開始後は定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用リスクの程度に応じて担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界ごとの市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題発生など）、担保価値及び貸倒実績率の変動、貸倒引当金計上に係る会計基準の変更等により、与信関係費用や不良債権残高が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、総資産に占める不良債権の割合は、2023年3月期0.4%、2024年3月期0.4%、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失は、2023年3月期80億円、2024年3月期40億円です。

(4) アセットリスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティング・リースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得ることができる半面、残価を下回る価格での売却処分となる場合及びリース期間中の減損・引当処理によって損失が発生するリスクを有しております。このアセットリスクについては、定期的にモニタリングを実施することによりリスク量の計測を行い、また、対象となる機種や満了時期の分散が図れるように努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、売却損・処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループのオペレーティング・リース資産（主に航空機及び不動産）は、2023年3月期4兆3,752億円、2024年3月期4兆7,247億円です。

(5) 市場リスク

① 金利変動リスク

当社グループが行うリース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM（資産と負債を総合的に管理する手法）により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

しかしながら、市場金利が急上昇するような局面においては、利鞘収益の縮小により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表等 注記事項（金融商品関係）」をご参照ください。

② 為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクは負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。内外経済及び株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

(6) 資金の流動性リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、又は、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、会計基準に関しては、リースに関する会計基準（案）及びリースに関する会計基準の適用指針（案）等の公開草案が公表されており、現在、公開草案に寄せられたコメントへの対応が検討されている状況です。

(8) オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、又は事故、不正を起こした場合は、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。同様にシステムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社の出資、戦略的提携等に係るリスク

当社グループはこれまで、リース業務等における戦略的提携、買収等を国内外で行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。しかしながら、こうした戦略的提携等については、法制度の変更、経済金融環境の変化や競争の激化、提携先や出資・買収先の業務遂行に支障をきたす事態が生じた場合、提携関係が解消される場合等には、期待されるサービス提供ができない可能性や、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、国内外の拠点において業務を行っておりますが、これらの施設は、地震等の自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、各種感染症の流行により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務が停止し、当社グループの業務運営や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材確保に関するリスク

当社グループは、国内外で事業領域の拡大・多角化を進めており、各事業領域における競争力を維持・強化するため、継続的に有能な人材の採用・育成に努めておりますが、十分な人材を確保・育成できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの営業の業容は、新規契約実行高は前連結会計年度比22.2%減少の2兆4,468億円となりました。

損益面では、連結営業利益は前年度比18.2%増益の1,574億円、連結経常利益は同9.6%増益の1,497億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同157.3%増益の1,297億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当連結会計年度の期首より、各セグメント損益の業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準の見直し等を行っております。なお、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の方法により作成した数値で比較しております。

国内リース事業

国内リース事業の契約実行高は前連結会計年度比22.3%減少の1兆4,431億円となり、セグメント資産残高は前連結会計年度末比6.3%減少の2兆4,876億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比11.1%減収の1兆843億円となり、セグメント利益は同7.3%減益の354億円となりました。

不動産事業

不動産事業の契約実行高は前連結会計年度比14.5%減少の3,662億円となりましたが、セグメント資産残高は前連結会計年度末比8.6%増加の1兆8,021億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比1.8%増収の4,152億円となり、セグメント利益は同5.3%増益の525億円となりました。

トランスポートेशन事業

トランスポートेशन事業の契約実行高は前連結会計年度比26.0%減少の3,843億円となりましたが、セグメント資産残高は前連結会計年度末比9.8%増加の3兆5,719億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比53.9%増収の6,711億円となり、セグメント利益は同38.7%増益の635億円となりました。

国際事業

国際事業の契約実行高は前連結会計年度比15.2%減少の5,037億円となりましたが、セグメント資産残高は前連結会計年度末比4.7%増加の7,287億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比9.0%増収の3,220億円となりましたが、セグメント利益は同63.3%減益の23億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比1,570億円増加し、4,548億円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の取得による支出6,048億円、販売用不動産の増加746億円、営業投資有価証券の増加430億円等の支出に対し、賃貸資産の売却による収入4,658億円、減価償却費及びその他の償却費1,937億円、リース債権及びリース投資資産の減少1,900億円、営業貸付債権の減少933億円、税金等調整前当期純利益2,248億円となったこと等により、3,944億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は1,697億円のキャッシュ・アウト）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入250億円に対し、社用資産の取得による支出166億円、投資有価証券の取得による支出83億円、定期預金の増加28億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27億円となったこと等により、54億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は2,117億円のキャッシュ・アウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、社債等による資本市場からの調達残高の増加737億円に対し、金融機関からの借入残高の減少2,886億円、配当金の支払額253億円となったこと等により、2,466億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は3,475億円のキャッシュ・イン）となりました。

③ 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

a 貸付金の種別残高内訳

2024年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	273	3.25	121	0.01	6.18
有担保（住宅向を除く）	5	0.06	12	0.00	5.02
住宅向	—	—	—	—	—
計	278	3.31	133	0.01	6.07
事業者向					
計	8,111	96.69	2,149,244	99.99	2.20
合計	8,389	100.00	2,149,378	100.00	2.20

b 資金調達内訳

2024年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	3,016,030	2.05
その他	1,415,687	0.87
社債・CP	1,385,295	0.87
合計	4,431,717	1.67
自己資本	504,522	—
資本金・出資額	15,000	—

c 業種別貸付金残高内訳

2024年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	57	1.26	294	0.01
建設業	595	13.16	11,152	0.52
製造業	458	10.13	106,368	4.95
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.22	21,994	1.02
情報通信業	49	1.08	35,950	1.67
運輸業、郵便業	346	7.65	32,656	1.52
卸売業、小売業	730	16.15	25,522	1.19
金融業、保険業	26	0.58	45,903	2.14
不動産業、物品賃貸業	253	5.60	1,839,869	85.60
宿泊業、飲食サービス業	117	2.59	844	0.04
教育、学習支援業	49	1.08	2,282	0.11
医療、福祉	1,137	25.15	5,457	0.25
複合サービス事業	5	0.11	14	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	665	14.71	14,965	0.70
個人	4	0.09	4	0.00
特定非営利活動法人	1	0.02	0	0.00
その他	19	0.42	6,096	0.28
合計	4,521	100.00	2,149,378	100.00

d 担保別貸付金残高内訳

2024年3月31日現在

受入担保の種類		残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		—	—
	うち株式	—	—
債権		3,370	0.16
	うち預金	716	0.03
商品		53	0.00
不動産		132,727	6.18
財団		—	—
その他		21,588	1.00
計		157,739	7.34
保証		10,938	0.51
無担保		1,980,700	92.15
合計		2,149,378	100.00

e 期間別貸付金残高内訳

2024年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	1,065	12.69	1,271,143	59.14
1年超 5年以下	4,742	56.53	254,354	11.83
5年超 10年以下	2,100	25.03	577,506	26.87
10年超 15年以下	365	4.35	24,988	1.16
15年超 20年以下	113	1.35	21,232	0.99
20年超 25年以下	4	0.05	152	0.01
25年超	—	—	—	—
合計	8,389	100.00	2,149,378	100.00
1件当たり平均期間			2.93年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

④ 営業取引の状況

a 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,443,130	77.7
	不動産事業	366,162	85.5
	トランスポーターション事業	384,268	74.0
	国際事業	503,663	84.8
	報告セグメント計	2,697,224	79.4
連結財務諸表との調整額		△250,441	98.4
合計		2,446,782	77.8

b セグメント資産残高

連結会計年度におけるセグメント資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
報告セグメント	国内リース事業	2,654,560	2,487,557	△167,003
	不動産事業	1,659,037	1,802,089	143,052
	トランスポーターション事業	3,254,000	3,571,884	317,884
	国際事業	695,841	728,670	32,829
	報告セグメント計	8,263,439	8,590,202	326,762
連結財務諸表との調整額		982,210	1,105,857	123,647
連結財務諸表の資産の合計		9,245,649	9,696,059	450,409

(注) セグメント資産残高には営業資産等を表示しております。

c 営業実績

連結会計年度におけるセグメント売上高及びセグメント利益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ア. セグメント売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
報告セグメント	国内リース事業	1,220,240	1,084,332	△135,908
	不動産事業	407,859	415,203	7,343
	トランスポーターション事業	435,997	671,106	235,109
	国際事業	295,289	321,961	26,672
	報告セグメント計	2,359,387	2,492,604	133,217
連結財務諸表との調整額		△200,070	△225,133	△25,063
連結財務諸表上の売上高		2,159,316	2,267,470	108,154

イ. セグメント利益

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
報告セグメント	国内リース事業	38,160	35,371	△2,789
	不動産事業	49,809	52,462	2,652
	トランスポーターション事業	45,771	63,473	17,702
	国際事業	6,150	2,259	△3,891
	報告セグメント計	139,892	153,566	13,673
連結財務諸表との調整額		△3,326	△3,898	△572
連結財務諸表上の経常利益		136,566	149,667	13,101

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 事業環境

当連結会計年度における世界経済は、一部の地域では弱さがみられるものの総じて持ち直しました。世界的な物価高抑制に向けた各国中央銀行による金融引き締めからインフレ率が徐々に鈍化する中、中国や欧州では緩やかな減速や足踏みがみられましたが、米国や東南アジアでは緩やかに回復が続きました。

国内経済は、為替の円安進行等を起点とした物価高の影響が残る中、一部で足踏みもみられるものの総じて緩やかに回復しました。輸出や生産は、一部で海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも横ばい圏内の動きとなり、企業業績は、総じて高水準で推移しました。国内の設備投資は、業種による濃淡はありながらも全体として緩やかに増加し、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年度比7.4%の増加となりました。

② 事業活動

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2023年度～2025年度）をスタートさせました。「幅広い金融機能を持つ事業会社の強みを追求し、社会課題の解決に挑戦」をテーマに掲げ、社会課題の解決への取り組みから創出されるビジネス機会を捉えることで新たな経済価値を生み出し、それを更なる社会課題の解決につなげることで、社会価値の創造と経済価値の拡大をオーバーラップさせていくことを目指します。そのための戦略として、「新たなコアビジネスの創造」「既存ビジネスの抜本的な変革」「更なる社会課題の解決」と、これらを支える「経営基盤の確立」の4つを定め、取り組んでいます。

戦略ごとの当連結会計年度における主な成果は以下の通りです。

<中計戦略>

Ⅰ. 新たなコアビジネスの創造

2030年に向けて更なる成長を実現するため、新たな収益の柱となる事業の創造に取り組んでいます。

当連結会計年度は、国内一般リース債権の証券化を実施したほか、海外の年金基金と航空機投資に係る合弁会社を設立するなど、資産回転、資産管理ビジネスを強化しました。また、パートナー各社との協働で系統用蓄電池事業に参入するなど、社会の変革に対応する事業にも取り組みました。グローバルでは、ヘリコプターリースにおける共同事業パートナーのLCI Investments Limitedの持分法適用会社化や、ケネディクス株式会社の株主であるARA Asset Management Limitedが運営する不動産私募ファンド事業の取得について合意するなど、成長領域への事業展開を推進しました。

II. 既存ビジネスの抜本的な変革

事業環境の変化に対応し、お客さまのニーズに応え続けるため、ビジネスの変革に取り組んでいます。

当連結会計年度は、お客さまが制度変更に柔軟に対応できるよう、電子契約・電子注文等、取引の電子化を推進しました。また、事業の選択・集中や海外拠点の新設、統廃合などを通じて、お客さまの課題解決に的確に貢献できる事業体制の強化を進めました。加えて、当社とパートナー企業の知見を掛け合わせて既存事業の進化・発展に取り組み、パートナー企業との協働を深化させました。

III. 更なる社会課題の解決

社会のカーボンニュートラル化や、サーキュラーエコノミーの実現への貢献など、更なる社会課題の解決に取り組んでいます。

当連結会計年度は、「地球にやさしいリース」を目指し、カーボンニュートラルのソリューションプロバイダーとしての役割、サーキュラーエコノミーのプラットフォームとしての役割の強化に努めました。お客さまと社会の脱炭素化ニーズに応えるべく、再生エネルギー発電事業やPPAモデルによるオンサイト・オフサイト型太陽光発電サービス、カーボנקレジット付リースや補助金を活用した省エネリース等のソリューションを提供しました。また、国内外のパートナー企業とともに、産業廃棄物マネジメントの合弁会社設立や、リチウムイオン電池リサイクル事業のグローバル展開に向けた検討の開始など、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを進めました。

IV. 経営基盤の確立

「幅広い金融機能を持つ事業会社」として更なる成長を続け、金融・事業・DXを掛け合わせたビジネスモデルへの展開を支える、経営基盤の強化・高度化に取り組んでいます。

当連結会計年度は、事業領域の拡大に対応できる人的資本やリスク管理体制を構築するため、採用活動の強化とともに社員のリスクリング支援、処遇改善等の施策を実施したほか、事業投資に関する審査プロセスの高度化を図りました。また、資金調達手段の多様化、年限の長期化を進め、安定的かつ競争力のある資金調達体制の構築に取り組みしました。

③ 財政状態の分析

a 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、リース債権及びリース投資資産が前連結会計年度末比1,748億円、営業貸付債権が同794億円の減少となったこと等に対し、賃貸資産が同3,495億円、現金及び預金が同1,597億円、販売用不動産が同746億円、賃貸資産前渡金が同536億円、投資有価証券が同449億円の増加となったこと等により前連結会計年度末比4,504億円増加の9兆6,961億円となりました。

b 資金調達の状況、資本の財源及び資金の流動性に係る情報

ア. 資金調達の方針

当社は健全な財務体質を維持・強化していくことにより、安定的かつ低廉な資金調達基盤の構築を図っております。有力な取引金融機関との良好な取引関係をもとに継続的な資金調達を行っていくとともに、優良な格付を背景に資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化の実施により、調達手段の多様化を行っております。また、的確なALM（資産と負債を総合的に管理する手法）の運営のもとで、市場金利の変動に適切に対処し金利変動リスクを管理しながら、長短金利差を活かした利鞘収益の確保を図っております。

イ. 当連結会計年度の資金調達の状況

当社グループは、リース取引に係る物件の取得や貸付、買収等による事業拡大にあたり、多額の資金調達を行いました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,185億円増加の7兆4,772億円となりました。この内、金融機関からの借入残高は前連結会計年度末比986億円増加の5兆5,170億円、コマーシャル・ペーパー、社債等の資本市場からの調達残高は同1,199億円増加の1兆9,603億円となりました。

短期借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの一部償還を行う一方、国内外の社債発行や長期借入金の増加により、資金調達の安定化を図りました。

資金の流動性については、当社グループは取引金融機関との良好な関係を維持することにより、流動性確保に十分な当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度のコミットメント契約による借入未実行残高は4,539億円です。

ウ. 格付の状況

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所（J C R）	A A	J -1+
株式会社格付投資情報センター（R & I）	A A	a-1+
S & P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社	A -	-

当連結会計年度末現在、当社は複数の格付機関から格付を取得しております。

c 純資産の状況

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少などに対し、親会社株主に帰属する当期純利益の積上げによる利益剰余金の増加や非支配株主持分の増加、為替換算調整勘定の増加などがあったため、前連結会計年度末比2,026億円増加の1兆3,779億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.0ポイント上昇し10.8%となりました。

④ 経営成績等の分析

a 経営成績の状況

当連結会計年度における当社の営業の成果としましては、新規契約実行高は前連結会計年度比22.2%減少の2兆4,468億円となりました。

売上高は前連結会計年度比5.0%増収の2兆2,675億円、売上総利益は同9.2%増益の2,878億円となりました。トランスポーターション事業や不動産事業等が寄与し、営業利益は同18.2%増益の1,574億円、経常利益は同9.6%増益の1,497億円となりました。また、特別利益でロシア関連保険差益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、同157.3%増益の1,297億円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b 目標とする経営指標の達成状況等

中期経営計画（2023～2025年度）において、以下の財務・非財務目標を掲げております。

なお、2023年度の実績を踏まえ、2024年度は更なる向上に努めます。

<中期経営計画（2023～2025年度）における目標>

財務目標（連結）	実績（2023年度）
経常利益 1,450億円	1,497億円
ベース経費率*1 40%程度	38.5%
ROA*2 1.7%以上	1.76%
自己資本比率 10%以上	10.8%

*1 ベース経費率：ベース経費÷（粗利益＋持分法投資損益）

ベース経費は、営業経費から成長投資・先行投資を除いたもの

*2 ROA（Return On Assets）：経常利益÷（営業資産＋投資関連資産）

※為替レート 中期経営計画：1ドル＝120円想定

2023年度末：1ドル＝151円33銭

非財務目標		実績（2023年度）
環境・社会	当社グループのGHG排出（Scope1, 2）を2025年度にネットゼロ	連結ベースのGHG排出量の集計体制を整備
	サステナブル関連ビジネスの2020年度から2025年度までの累計契約額を1兆円	2023年度までの累計額約4,900億円
人的資本*3	教育費総額を2025年度に6億円	4億円
	女性管理職比率を2025年度に15%以上	12.2%
	男性育児休暇取得比率を2023年度以降100%	100%
デジタル*3	電子契約件数を2025年度に4.2万件	5.2万件

*3 人的資本及びデジタルに関する目標は、当社グループではなく、当社単体を対象としております。

c セグメント情報に記載された区分ごとの状況

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

国内リース事業

国内リース事業の契約実行高は前連結会計年度比22.3%減少の1兆4,431億円となり、セグメント資産残高は前連結会計年度末比6.3%減少の2兆4,876億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比11.1%減収の1兆843億円となり、セグメント利益は与信関係費用の増加などにより、同7.3%減益の354億円となりました。

不動産事業

不動産事業の契約実行高は前連結会計年度比14.5%減少の3,662億円となりましたが、セグメント資産残高は前連結会計年度末比8.6%増加の1兆8,021億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比1.8%増収の4,152億円となり、セグメント利益は売上総利益の増加などにより、同5.3%増益の525億円となりました。

トランスポーターション事業

トランスポーターション事業の契約実行高は前連結会計年度比26.0%減少の3,843億円となりましたが、セグメント資産残高は前連結会計年度末比9.8%増加の3兆5,719億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比53.9%増収の6,711億円となり、セグメント利益は売上総利益の増加や与信関係費用の減少などにより、同38.7%増益の635億円となりました。

国際事業

国際事業の契約実行高は前連結会計年度比15.2%減少の5,037億円となりましたが、セグメント資産残高は前連結会計年度末比4.7%増加の7,287億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比9.0%増収の3,220億円となりましたが、セグメント利益は与信関係費用の増加などにより、同63.3%減益の23億円となりました。

⑤ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

SMBC Aviation Capital Limitedとエアバス社及びボーイング社との間の航空機の購入契約

当連結会計年度において、当社の子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedはエアバス社及びボーイング社との間で、航空機を購入する契約を締結いたしました。

契約会社名	契約締結年度	契約先	受領予定時期	契約内容
SMBC Aviation Capital Limited	2015年3月期	エアバス社	2016年から2027年まで (注)1	航空機の購入契約 ・ A320neo 110機 ・ A320ceo 5機
	2015年3月期	ボーイング社	2018年から2027年まで	航空機の購入契約 ・ ボーイング737 MAX 8 18機
	2019年3月期	エアバス社	2023年から2027年まで (注)1	航空機の購入契約 ・ A320neo 50機 ・ A321neo 15機
	2019年3月期	エアバス社	2024年から2027年まで	航空機の購入契約 ・ A320neo or A321neo 20機
	2019年3月期	ボーイング社	2026年から2027年まで (注)2	航空機の購入契約 ・ ボーイング737 MAX 20機
	2024年3月期	ボーイング社	2028年から2029年まで	航空機の購入契約 ・ ボーイング737 MAX 25機
	2024年3月期	エアバス社	2029年から2031年まで	航空機の購入契約 ・ A320neoシリーズ 60機

(注) 1 当連結会計年度において、受領予定時期を2027年まで延期することに関する変更契約を締結しております。

2 当連結会計年度において、受領予定時期を2025年から2026年までの期間から2026年から2027年までの期間に延期することに関する変更契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産・その他の営業資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産・その他の営業資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産、その他の営業資産	621,409

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産、その他の営業資産	437,402

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産・その他の営業資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産、その他の営業資産	4,862,057

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産及びその他の営業資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度における設備投資等の金額は171億円であります。主な内訳は、業務効率化のための情報システム関連及び建物附属設備への設備投資となります。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	国内リース事業、不動産事業、トランスポートーション事業、国際事業	事務所等	1,011	-	- (-)	5	301	1,317	913 [103]
大阪本社 (大阪市中央区)	同上	同上	193	4	- (-)	-	94	291	430 [128]
営業部並びに営業所等 (札幌市中央区他)	同上	同上	473	0	- (-)	212	438	1,124	939 [111]

(注) 1 上記事業所は全て賃借しており、その賃借料は年間2,793百万円であります。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 上記以外に提出会社は、ソフトウェア10,998百万円を所有しております。

② 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
ケネディクス㈱	本社 (東京都千代田区)	不動産事業	事務所等	282	-	- (-)	-	136	418	80 [13]
SMFLレンタル㈱	本社他 (東京都千代田区他)	国内リース事業	事務所等	265	9	- (-)	7	113	396	222 [127]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

③ 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
SMBC Aviation Capital Limited	本社 (アイルランド・ダブリン市)	トランスポートーション事業	事務所等	4,723	-	- (-)	10,732	225	15,681	245 [一]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注)1,2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年10月1日(注)	51,987,517	95,314,112	239	15,000	653	15,000

(注) 三井住友銀リース株式会社との合併に伴い、同社普通株式1株につき当社普通株式1.4859株(※)、同社種類株式1株につき当社普通株式5.7050株(※)の割合をもって割当交付いたしました。

(※) 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人その他	計
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	1	3
所有株式数(株)	—	—	—	87,354,268	—	—	7,959,844	95,314,112
所有株式数の割合(%)	—	—	—	91.65	—	—	8.35	100.00

(注) 自己株式7,959,844株は「個人その他」に記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	43,677,134	50.00
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	43,677,134	50.00
計	—	87,354,268	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,959,844株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,959,844	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,354,268	87,354,268	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	87,354,268	—

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内一 丁目3番2号	7,959,844	—	7,959,844	8.35
計	—	7,959,844	—	7,959,844	8.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,959,844	—	7,959,844	—

3 【配当政策】

当社は、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社の経営戦略との整合及び両株主への利益還元に留意しつつ、基本的には当社の自己資本の状況を考慮し、多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・充実に努め、株主総会の決議により年に1回、剰余金の配当を行うこととしております。

第62期の1株当たりの配当金につきましては486円としました。

第62期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月25日 定時株主総会決議	42,454	486

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、住商リース株式会社と三井住友銀リース株式会社が合併してスタートし、航空機リース事業の買収、SMFLキャピタル株式会社との合併等を経て、成長してまいりました。

事業領域が大きく広がりつつあるなかで、今後も事業環境の変化に的確に対応しながら、社会の持続的な発展と当社の持続的な成長を目指していく姿勢を示すものとして「SMFL Way」を定めております。

「SMFL Way」は、当社の経営理念として当社の企業経営における普遍的な考え方を示すものであり、実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営上の重要な課題の一つと考えております。

② コーポレート・ガバナンス体制

a 役員の状況

役員は取締役8名、監査役6名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役2名は社外からの選任であります（有価証券報告書提出日現在）。また、当社では「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を導入しております。取締役会が選任した執行役員49名（うち5名は取締役を兼務）が業務を執行しております。

b 取締役会並びに監査役

取締役会は、重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会の議長には取締役会長が就任、業務執行の最高責任者である取締役社長との分担を図っております。

当社は監査役設置会社であります。監査役は経営方針決定の経過及び職務執行の状況を把握するために、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧や会計監査人からの報告や聴取等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

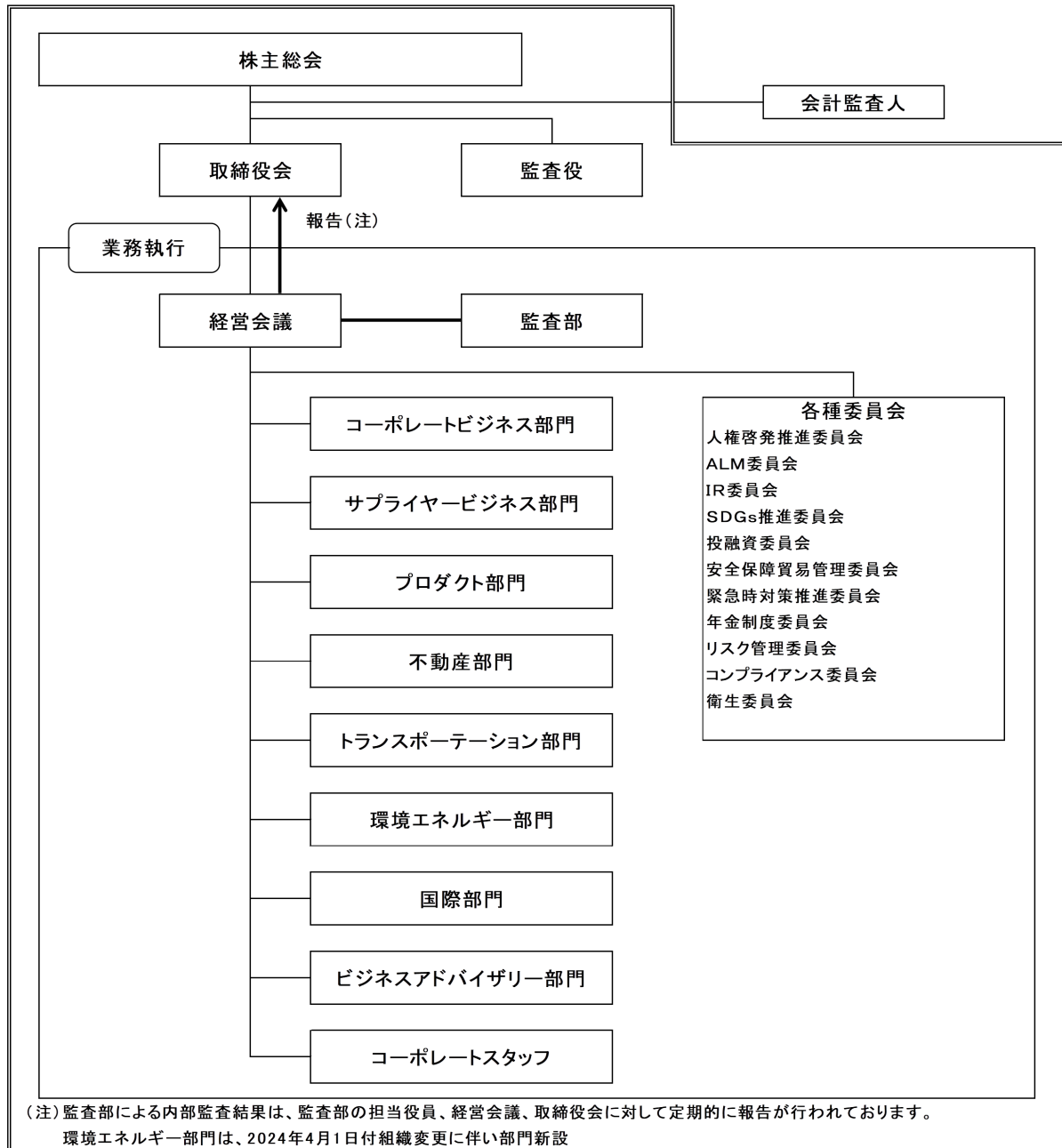
c 業務執行

当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員で構成され、重要な業務執行の審議を行っております。

業務運営に関して、広範囲かつ機動的に情報伝達、意見交換等を行う場として、情報連絡会等の諸会議、社内横断的な協議、調整機関として各種の委員会を設置し、重要な業務報告や具体的な施策の審議を行っております。

d 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制を図に示すと次のとおりであります。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では会社業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を内部統制規程に定め、取締役の職務執行に係る体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告に係る内部統制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査業務に係る体制及び内部監査体制を整備し、健全な経営体制の構築に取り組んでおります。

a 取締役の職務の執行に係る体制

取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則等に則り、適切な保存及び管理を行っております。取締役の職務の執行については、業務計画を策定し、効率的な業務運営及び業績管理を行っております。また、各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織及び職務権限規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行っております。

b リスク管理体制

当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を総合リスク管理規程として定め、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施しております。

同規程において当社が管理すべきリスクの種類として、信用リスク、アセットリスク、市場リスク、流動性リスク、事業投資リスク、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク）、法務リスク、税務・会計リスク、レピュテーションリスク、人事リスクを定めており、各リスクの管理担当部署は、リスク管理部及び企画部とともに、網羅的、体系的な管理を行っております。

c コンプライアンス体制

当社及び当社グループ会社の役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・ポリシーを制定し、役員及び従業員がこれを遵守しております。同ポリシーでは経営理念を実践し、お客様の信頼にこたえとともに、広く社会の発展に貢献していく上で、役員及び従業員に求められる業務遂行上の行動規範及びこれを実効性のあるものとするための業務上の手続並びに検証体制を定めております。さらに、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定等の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を策定し、体制整備を進めております。

また、法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。

反社会的勢力との取引を排除するため、当社のグループ全体の基本方針を定め、適切に管理する体制を整備しております。また、マネーロンダリング及びテロ資金の供与を防止するため、当社のグループ全体の基本方針としてマネーロンダリング・テロ資金供与防止管理規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行っております。

d 財務報告に係る内部統制

当社のグループ全体の会計経理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社に対し、コンプライアンスに関するグループ会社規則を定め、同規則に則った適切なグループ管理を行っております。

当社グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当社及び当社グループ会社は、当社グループ内並びに株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び住友商事株式会社並びにそれらのグループ内の会社との間で取引等を行う場合には、法務リスク管理規則に定める手続に則り、商品ないし役務の対価等の条件が、その通常の条件に照らして適正かつ妥当であることを多面的に検証した上で行います。

当社のグループ会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、グループ会社管理の基本的事項をグループ会社規程等として定め、これらの規程に則ったグループ会社の管理及び運営を行うこととしております。

④ 役員報酬の内容

第62期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等 395百万円 （支給人数7名）

監査役に対する報酬等 100百万円 （支給人数5名）

（内、社外役員に対する報酬等24百万円）

（注）1 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与引当金繰入額（137百万円）と、実際に支給した取締役賞与総額があらかじめ定めていた額を上回ったその差額（41百万円）が含まれております。なお、社外取締役及び監査役に対する役員賞与金はありません。

2 報酬等の額には、監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額（10百万円）が含まれております。なお、取締役に対する役員退職慰労引当金繰入額はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。
また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑦ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその役員等の地位に基づいて行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合の損害賠償金及び争訟費用等を当該保険により填補することとしております。ただし、被保険者の故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。

当該保険契約の被保険者は、当社及び国内子会社6社の取締役、監査役及び執行役員です。

⑧ 取締役会の活動状況

取締役会は原則として月1回開催され、検討内容としては、当社及び当社グループの中期経営計画及び業務計画や組織人事、その他経営に関する重要事項並びに法令・定款・取締役会規程で定められた事項につき、決議・報告を行うとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

2023年度において当社は取締役会を計15回開催しており（会社法第370条の規定に基づく書面決議4回を含む）、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数/就任期間開催数
代表取締役会長 ＊議長	岡 省一郎	15/15（100％）
代表取締役社長	橘 正 喜	15/15（100％）
代表取締役専務執行役員	塩 見 勝	14/15（93％）
代表取締役専務執行役員	関 口 栄 一	15/15（100％）
取締役専務執行役員	有 馬 高 司	12/12（100％） （2023年6月就任）
取締役常務執行役員	石 田 英 二	15/15（100％）
社外取締役	野 中 紀 彦	15/15（100％）
社外取締役	伊 藤 文 彦	14/14（100％）

（注）1 2023年度末時点の役員及び役職名で記載しております。

2 2023年6月に取締役を退任した黒田淳氏は、退任までに開催された3回全てに出席しております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	岡 省一郎	1959年 7月17日生	1983年 4月 住友商事株式会社入社 2011年 4月 同社理事 2014年 4月 同社執行役員 2017年 4月 同社常務執行役員 2018年 4月 三井住友ファイナンス&リース株 式会社取締役 2019年 4月 住友商事株式会社専務執行役員 2022年 6月 当社顧問 当社代表取締役会長(現職)	(注)4	-
代表取締役 社長	橘 正 喜	1956年 7月 6日生	1980年 4月 株式会社住友銀行入行 2007年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2010年 4月 同行常務執行役員 2012年 4月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ常務執行役員 2013年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専 務執行役員 2015年 4月 同行代表取締役兼副頭取執行役員 2017年 6月 三井住友ファイナンス&リース株 式会社顧問 当社代表取締役社長(現職)	(注)4	-
代表取締役 副社長執行役員	今 枝 哲 郎	1962年 5月 2日生	1986年 4月 株式会社住友銀行入行 2014年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2016年 9月 同行常務執行役員 2017年 4月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ常務執行役員 2020年 4月 株式会社三井住友銀行専務執行役 員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ専務執行役員 2020年 5月 株式会社三井住友銀行取締役兼専 務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ執行役専務 2022年 4月 株式会社三井住友銀行専務執行役 員 2023年 3月 同行取締役兼専務執行役員 2023年 4月 同行代表取締役兼副頭取執行役員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ代表執行役副社長 2024年 4月 株式会社三井住友銀行副頭取執行 役員 2024年 6月 三井住友ファイナンス&リース株 式会社代表取締役副社長執行役員 (現職)	(注)4	-
代表取締役 専務執行役員	塩 見 勝	1962年10月22日生	1985年 4月 住友商事株式会社入社 2014年 4月 同社理事 2017年 4月 同社執行役員 2020年 4月 同社常務執行役員 2020年 6月 同社代表取締役常務執行役員 2022年 4月 三井住友ファイナンス&リース株 式会社専務執行役員 住友商事株式会社取締役常務執行 役員 2022年 6月 同社常務執行役員 当社代表取締役専務執行役員(現 職)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	関 口 栄 一	1963年 6月11日生	1986年 4月 2015年 4月 2017年 4月 2020年 5月 2021年 6月 2023年 6月 2024年 6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ常務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株 式会社専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ常務執行役員(現職) 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	-
取締役 専務執行役員	石 田 英 二	1962年11月12日生	1986年 4月 2016年 4月 2019年 4月 2022年 4月 2022年 6月 2024年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 同社執行役員 三井住友ファイナンス&リース株 式会社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)	伊 藤 文 彦	1967年 4月13日生	1990年 4月 2018年 4月 2018年10月 2020年 4月 2023年 4月 2023年 6月 2024年 3月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ執行役員 株式会社三井住友銀行常務執行役 員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ常務執行役員 株式会社三井住友銀行専務執行役 員 株式会社三井住友フィナンシャル グループ執行役専務 三井住友ファイナンス&リース株 式会社取締役(現職) 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役執行役専務(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専 務執行役員(現職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)	日 下 貴 雄	1964年11月 7日生	1989年 4月 2019年 4月 2022年 4月 2024年 4月	住友商事株式会社入社 同社理事 同社執行役員(現職) 三井住友ファイナンス&リース株 式会社取締役(現職)	(注)5	-
常任監査役 (社外監査役) 常勤	亀山 経一郎	1961年 6月 1日生	1985年 4月 2016年 4月 2022年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 三井住友ファイナンス&リース株 式会社常任監査役(現職)	(注)6	-
常任監査役 常勤	富 田 和 彦	1962年10月16日生	1986年 4月 2016年 4月 2020年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友ファイナンス&リース株 式会社理事 当社常任監査役(現職)	(注)7	-
常任監査役 常勤	酒 井 豊 文	1965年 4月 1日生	1988年 4月 2021年 6月	住商リース株式会社入社 三井住友ファイナンス&リース株 式会社常任監査役(現職)	(注)8	-
常任監査役 常勤	坪 田 一 孝	1966年 1月26日生	1988年 4月 2022年 4月 2024年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友ファイナンス&リース株 式会社理事 当社常任監査役(現職)	(注)7	-
監査役 (社外監査役)	田 中 敦	1972年12月28日生	1995年 4月 2024年 4月	住友商事株式会社入社 三井住友ファイナンス&リース株 式会社監査役(現職)	(注)9	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	八 木 崇 典	1970年 2月27日生	1993年 4月 2024年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友ファイナンス&リース株 式会社監査役(現職)	(注)7	-
計						-

- (注) 1 取締役のうち、伊藤文彦氏及び日下貴雄氏は社外取締役であります。
2 監査役のうち、亀山経一郎氏及び田中敦氏は社外監査役であります。
3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は49名（うち取締役兼務5名）であります。
4 2024年6月25日から2025年3月期定時株主総会終結の時まで。
5 2024年4月1日から2025年3月期定時株主総会終結の時まで。
6 2022年6月24日から2026年3月期定時株主総会終結の時まで。
7 2024年6月25日から2028年3月期定時株主総会終結の時まで。
8 2021年6月28日から2025年3月期定時株主総会終結の時まで。
9 2024年4月1日から2028年3月期定時株主総会終結の時まで。

② 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である伊藤文彦氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの取締役執行役専務、株式会社三井住友銀行の取締役兼専務執行役員、並びに株式会社SMB C信託銀行、SMB C日興証券株式会社、大樹生命保険株式会社の取締役であります。当社は、同氏が銀行での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社のその他の関係会社であります。株式会社三井住友銀行、株式会社SMB C信託銀行及びSMB C日興証券株式会社は当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外取締役である日下貴雄氏は、住友商事株式会社の執行役員、住友精密工業株式会社、株式会社大島造船所の取締役、並びにSMBC Aviation Capital LimitedのDirectorであります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住友精密工業株式会社は当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社大島造船所は当社のその他の関係会社の関連会社であります。

社外監査役である亀山経一郎氏は、住友商事株式会社に在籍しております。また、SMFLみらいパートナーズ株式会社の監査役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である田中敦氏は、住友商事株式会社に在籍しております。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

a 監査役監査の組織、人員

当社の監査役は、常勤監査役4名、非常勤監査役2名で構成されています。当社では監査役の監査業務の遂行を補助するために監査役室を設置しており、その使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査業務の遂行を補助する業務に関する当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。また、監査役室の使用人は、監査業務の遂行を補助する業務については監査役の指示に基づきこれを行うものとしております。

b 監査役の活動状況

監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所に関して業務及び財産の状況を調査しております。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

当年度は、監査役協議会を5回、監査役連絡会を11回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	監査役協議会	監査役連絡会	取締役会
常任監査役	高 野 一 郎	5/5(100%)	11/11(100%)	15/15(100%)
常任監査役	亀 山 経一郎	5/5(100%)	11/11(100%)	15/15(100%)
常任監査役	富 田 和 彦	5/5(100%)	11/11(100%)	15/15(100%)
常任監査役	酒 井 豊 文	5/5(100%)	11/11(100%)	15/15(100%)
監査役	田 口 勝 彦	5/5(100%)	11/11(100%)	15/15(100%)
監査役	村 中 貴 一	5/5(100%)	9/11(82%)	15/15(100%)

(注) 出席回数/就任期間の開催数(出席率)を記載しています。

監査役協議会における主な協議内容としては、監査役監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価及び再任の適否、会計監査人の監査報酬に関する同意、当社と会計監査人との非保証業務契約の締結に係る事前承認、監査役協議会規程の改正、監査役連絡会規程の制定、SMFLアラームライン監査役窓口通報対応マニュアルの制定等であります。

監査役連絡会における主な討議・報告内容としては、取締役会の付議・報告事項についての意見交換、常勤監査役からの活動状況の報告(国内外営業部店・本社各部室、内外主要グループ会社への往査結果、代表取締役との意見交換、担当役員との面談、重要会議での意見の表明、内部監査部門との連携、株主会社の監査委員・監査役との連携、会計監査人との連携等)であります。

c 当年度の監査の方針と重点監査項目

当年度の監査の方針は以下のとおりです。

法令又は定款の定めるところに従い、取締役の職務の執行状況を厳正にかつ公正に監査することを基本方針とし、当年度は、当社の経営理念となるSMFL Way、株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査委員会及び住友商事株式会社監査役会の監査方針を踏まえ、地政学リスクの高まりや金融・経済環境の変化及び新中期経営計画の実施状況に鑑み、効率性確保・損失危険管理・法令等遵守の各態勢等につき、グローバルベースでの内部統制システムの整備・運営状況に留意しております。

当年度の具体的な重点監査項目は以下のとおりです。

1. 効率性確保態勢

- (1) 新事業及び海外事業に係るリスクガバナンス体制の整備・運営
- (2) 3 Lines of Defense (3 LoD) の体制整備

2. 損失危険管理態勢

- (1) 与信管理態勢（信用リスク及びアセットリスク管理態勢）
- (2) リスクガバナンス（RAF等）の高度化
- (3) 流動性リスク管理（安定的な調達体制）
- (4) ITガバナンス
- (5) 事務リスク管理態勢
- (6) 緊急時態勢整備

3. 法令等遵守態勢等

- (1) コンプライアンス管理態勢（AML/CFT態勢等）
- (2) 労務リスク管理（内部通報制度の実効性）
- (3) 内部監査部門の有効性
- (4) 社会価値の追求への取組状況

d 常勤監査役と非常勤監査役の活動

常勤監査役の活動としては、日常の監査は常任監査役全員により、又は分担して行い、常任監査役打合会を通じて他の監査役と十分な意見の交換と情報の共有化をはかり、円滑かつ効率的に職務を遂行しております。非常勤監査役は、取締役会・監査役協議会等への出席、また、監査役連絡会における常任監査役の報告や意見交換を通じて職務を遂行し、必要に応じて常任監査役の監査業務に協力しております。

e 監査役への報告体制

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、当社もしくは当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為又は法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に報告することとしており、また、業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、法令等の違反行為等を発見したときには、所属する会社の監査役、所属する会社にて設置する内部通報窓口のほか、株式会社三井住友フィナンシャルグループが設置する内部通報窓口へ報告することができることとしております。当社及び当社グループ会社のコンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮の上、必要と認められるとき、又は監査役から報告を求められたときにも速やかに報告することとしております。

当社及び当社グループ会社の役員及び従業員が、所属する会社の内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることがないことを確保するため、各々の会社の内部通報規則に不利益取扱いの禁止を定めております。

f 監査部との連携

内部監査担当部署である監査部は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。

g 代表取締役との意見交換

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

② 内部監査の状況

当社では他の部門から独立した監査部（人員32名（有価証券報告書提出日現在））が、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的として、本社各部並びに営業部店等に対し内部監査を実施しております。監査部は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び内部管理体制等の適切性、有効性を検証し、その結果に基づき評価及び改善提言を行っております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は必要に応じ連絡・調整を行い、適切かつ効率的な監査の実施に努めております。内部監査の実効性を確保するため、取締役会で決定した「内部監査規程」及び「監査計画」に基づき内部監査を実施し、内部監査結果は定期的に監査部の担当役員、代表取締役社長、経営会議、取締役会に報告を行い、監査役、会計監査人にも情報共有を行っております。加えて、監査部員に内部監査の国際的資格である「公認内部監査人（C I A）」等の資格取得を奨励、支援しています。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 継続監査期間

1977年以降

上記以前の期間は調査が著しく困難であったため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

c 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 浩之、羽生 博文

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、公認会計士試験合格者 6名、その他 25名

e 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人候補者を選定する場合、監査法人の概要、独立性、内部管理体制、監査報酬の水準等の判断基準に基づき、職業的専門組織としての信頼性を確認し、有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

監査役は、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由があった場合には、監査役が定める判断基準に基づき会計監査人の解任を検討するほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる等の場合には、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を株主総会に提出することを検討いたします。

f 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、有限責任 あずさ監査法人について、同監査法人から公認会計士・監査審査会の検査及び日本公認会計士協会の品質管理レビューの結果報告を受け、また、社内関係部署からのヒアリング等を行い、同監査法人の独立性、職務遂行体制の整備状況、職務の遂行状況及び外部評価等の項目に関して総合的に検討を行った結果、いずれの項目に関しても問題はないと評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	191	4	207	11
連結子会社	180	—	198	—
計	371	4	405	11

当社の監査証明業務に基づく報酬には、当社が匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者である子会社からの委託により監査公認会計士等と監査契約を締結した当該事業の財務諸表に係る監査証明業務に基づく報酬が、前連結会計年度において22百万円、当連結会計年度において23百万円含まれています。

また、当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	5	3	8	6
連結子会社	251	156	351	192
計	256	160	359	199

当社及び連結子会社における非監査業務の主な内容は、海外における税務申告レビュー及びコンフォートレター作成業務等であります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

e 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、社内関係部署及び会計監査人から、監査計画の内容、従前の監査状況及び報酬実績、報酬見積りの算出根拠等を確認し、監査役協議会で協議した結果、会計監査人の報酬等は適切であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※8 298, 272	※2, ※8 457, 976
延払債権	643, 875	616, 144
リース債権及びリース投資資産	※2 2, 102, 929	※2 1, 928, 155
営業貸付債権	※2 592, 285	※2 512, 884
有価証券	629	0
商品	8, 946	18, 217
販売用不動産	※2, ※8 166, 250	※2, ※8 240, 837
仕掛販売用不動産	※2, ※8 4, 733	※2, ※8 5, 834
その他	※2, ※8, ※11 293, 833	※2, ※8, ※10, ※11 310, 242
貸倒引当金	△17, 630	△11, 032
流動資産合計	4, 094, 124	4, 079, 261
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※1, ※2, ※8, ※9 4, 375, 205	※1, ※2, ※8, ※9 4, 724, 677
貸貸資産処分損引当金	△292	△286
貸貸資産前渡金	※2, ※8 143, 674	※2, ※8 197, 247
貸貸資産合計	4, 518, 587	4, 921, 638
その他の営業資産	※1, ※2 101, 900	※1, ※2, ※9 137, 380
社用資産	※1 16, 575	※1 21, 512
有形固定資産合計	4, 637, 063	5, 080, 530
無形固定資産		
のれん	57, 548	48, 189
その他	66, 942	66, 636
無形固定資産合計	124, 490	114, 826
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 316, 065	※2, ※3 360, 983
長期貸付金	2	11
固定化営業債権	※5 37, 979	※5 38, 200
繰延税金資産	19, 320	12, 956
退職給付に係る資産	122	161
その他	※2, ※8 27, 223	※2, ※8 27, 209
貸倒引当金	△10, 742	△18, 083
投資その他の資産合計	389, 971	421, 440
固定資産合計	5, 151, 525	5, 616, 798
資産合計	9, 245, 649	9, 696, 059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,627	※10 56,646
短期借入金	1,198,493	※2,※8 1,076,955
1年内返済予定の長期借入金	※2,※8 430,782	※2,※8 601,953
1年内償還予定の社債	※2,※8 180,470	※2,※8 273,814
コマーシャル・ペーパー	899,700	659,000
債権流動化に伴う支払債務	※6 26,769	—
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※6 18,573	※6 11,141
リース債務	11,201	※2 9,141
未払法人税等	14,790	21,177
延払未実現利益	29,066	35,224
賞与引当金	2,635	3,131
役員賞与引当金	898	636
その他	※2,※11 226,570	※2,※11 234,337
流動負債合計	3,115,579	2,983,159
固定負債		
社債	※2,※8 691,517	※2,※8 993,680
長期借入金	※2,※8 3,789,074	※2,※8 3,838,067
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 23,316	※6 22,627
リース債務	28,475	※2 23,504
繰延税金負債	73,699	95,596
役員退職慰労引当金	491	690
退職給付に係る負債	2,966	809
預り保証金	※2 146,658	※2 144,231
資産除去債務	4,868	5,958
その他	193,710	209,814
固定負債合計	4,954,779	5,334,979
負債合計	8,070,359	8,318,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,975	421,857
利益剰余金	440,339	544,739
自己株式	△73,313	△73,313
株主資本合計	804,002	908,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,343	26,875
繰延ヘッジ損益	2,260	1,827
為替換算調整勘定	75,836	113,091
退職給付に係る調整累計額	△198	1,724
その他の包括利益累計額合計	105,242	143,519
新株予約権	122	118
非支配株主持分	265,923	325,999
純資産合計	1,175,290	1,377,920
負債純資産合計	9,245,649	9,696,059

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 2,159,316	※1 2,267,470
売上原価	※3 1,895,797	※3 1,979,631
売上総利益	263,519	287,839
販売費及び一般管理費	※2 130,322	※2 130,446
営業利益	133,197	157,392
営業外収益		
受取利息	132	241
受取配当金	1,987	1,565
持分法による投資利益	9,772	8,734
増値税還付金	235	1,763
その他	887	564
営業外収益合計	13,016	12,869
営業外費用		
支払利息	7,617	17,836
社債発行費償却	281	1,140
為替差損	1,347	1,068
その他	400	549
営業外費用合計	9,647	20,594
経常利益	136,566	149,667
特別利益		
投資有価証券売却益	625	13,156
関係会社株式売却益	881	—
ロシア関連保険差益	—	※4 82,972
その他	1	15
特別利益合計	1,507	96,144
特別損失		
ロシア制裁関連損失	※3, ※5 59,480	※3, ※5 19,486
その他	621	1,564
特別損失合計	60,101	21,050
税金等調整前当期純利益	77,972	224,761
法人税、住民税及び事業税	25,643	32,066
法人税等調整額	166	21,264
法人税等合計	25,809	53,331
当期純利益	52,162	171,430
非支配株主に帰属する当期純利益	1,744	41,698
親会社株主に帰属する当期純利益	50,418	129,731

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	52,162	171,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,090	△434
繰延ヘッジ損益	18,056	△844
為替換算調整勘定	38,424	62,444
退職給付に係る調整額	771	1,698
持分法適用会社に対する持分相当額	760	2,947
その他の包括利益合計	※1 59,103	※1 65,810
包括利益	111,265	237,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,588	168,009
非支配株主に係る包括利益	18,677	69,232

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,975	402,421	△73,313	766,083
当期変動額					
剰余金の配当			△12,491		△12,491
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,418		50,418
連結範囲の変動			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	37,918	-	37,918
当期末残高	15,000	421,975	440,339	△73,313	804,002

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	25,977	△11,069	48,969	△805	63,072	123	192,262	1,021,541
当期変動額								
剰余金の配当								△12,491
親会社株主に帰属する 当期純利益								50,418
連結範囲の変動								△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,366	13,329	26,866	606	42,169	△0	73,661	115,830
当期変動額合計	1,366	13,329	26,866	606	42,169	△0	73,661	153,749
当期末残高	27,343	2,260	75,836	△198	105,242	122	265,923	1,175,290

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,975	440,339	△73,313	804,002
当期変動額					
剰余金の配当			△25,332		△25,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			129,731		129,731
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△118			△118
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△118	104,400	-	104,281
当期末残高	15,000	421,857	544,739	△73,313	908,283

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	27,343	2,260	75,836	△198	105,242	122	265,923	1,175,290
当期変動額								
剰余金の配当								△25,332
親会社株主に帰属する 当期純利益								129,731
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△118
連結範囲の変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△467	△432	37,255	1,922	38,277	△4	60,075	98,348
当期変動額合計	△467	△432	37,255	1,922	38,277	△4	60,075	202,630
当期末残高	26,875	1,827	113,091	1,724	143,519	118	325,999	1,377,920

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,972	224,761
減価償却費及びその他の償却費	136,968	193,704
減損損失	9,721	10,958
のれん償却額	9,537	9,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	686	△1,044
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 767	※2 426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,162	281
社用資産処分損益 (△は益)	58	175
投資有価証券評価損益 (△は益)	213	1,171
投資有価証券清算損益 (△は益)	26	8
ゴルフ会員権評価損	6	3
ロシア制裁関連損失	59,480	19,486
ロシア関連保険差益	—	△82,972
受取利息及び受取配当金	△2,120	△1,807
資金原価及び支払利息	93,403	168,956
社債発行費償却	281	1,140
持分法による投資損益 (△は益)	△9,772	△8,734
賃貸資産処分損益 (△は益)	△20,564	△29,009
投資有価証券売却損益 (△は益)	△537	△13,072
関係会社株式売却損益 (△は益)	△865	94
延払債権の増減額 (△は増加)	△60,619	41,306
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	90,712	190,028
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	33,087	93,303
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△16,597	△43,023
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△8,645	1,711
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△72,910	△74,587
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△886	△1,101
賃貸資産の取得による支出	△863,168	△604,799
賃貸資産の売却による収入	398,045	465,762
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	51,450	△36,102
その他の営業資産の取得による支出	△28,861	△22,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,047	△19,678
その他	60,915	△21,165
小計	△77,100	463,013
利息及び配当金の受取額	5,081	5,764
利息の支払額	△78,877	△161,157
ロシア関連保険金の受取額	—	114,371
法人税等の支払額	△18,849	△27,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,745	394,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△7,279	△16,612
社用資産の売却による収入	78	2
投資有価証券の取得による支出	△26,523	△8,338
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,207	24,981
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△2,762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △181,140	△2,686
その他	△29	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,687	△5,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,007	△124,094
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△60,000	△240,700
長期借入れによる収入	1,886,761	1,167,510
長期借入金の返済による支出	△1,423,484	△1,332,014
債権流動化による収入	31,603	10,810
債権流動化の返済による支出	△28,051	△45,700
社債の発行による収入	91,418	538,684
社債の償還による支出	△153,470	△189,365
リース債務の返済による支出	△178	△1,891
受入担保金の増減額 (△は減少)	5,635	4,517
配当金の支払額	△12,491	△25,332
非支配株主への配当金の支払額	△3,707	△8,991
非支配株主からの払込みによる収入	58,507	9
非支配株主への払戻による支出	△60	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,474	△246,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,985	14,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,973	156,984
現金及び現金同等物の期首残高	317,896	297,872
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50	△43
現金及び現金同等物の期末残高	※1 297,872	※1 454,813

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 344社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度において、株式取得したこと等により35社を連結子会社を含めております。

Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd.はShanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd.と、また、九州キャピタルファイナンス(株)は当社とそれぞれ合併し消滅会社となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、当連結会計年度に会社を清算したこと等により35社を連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アイフェルリーシング(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アイフェルリーシング(有)ほか148社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社アオイリーシング(有)ほか80社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 46社

持分法適用の関連会社の名称

住友三井オートサービス(株)

N E Cキャピタルソリューション(株)

(株)シーアールイー

(株)SMART

みらい・パートナーズ(株)

清水リース&カード(株)

LCI Investments Limited

SMBC Leasing (UK) Limited

その他38社

当連結会計年度において、LCI Investments Limitedほか7社の株式を取得したこと等により、持分法適用の関連会社を含めております。

当連結会計年度に会社を清算したこと等により4社を持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社アイフェルリーシング(有)ほか148社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社アオイリーシング(有)ほか80社及び関連会社Bangkok SMBC Consulting Co., Ltd.は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか73社は12月末日、合同会社MPHGBを営業者とする匿名組合は1月末日、アビエーション マネジメント(株)ほか2社は2月末日であります。連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、大手町142特定目的会社ほか236社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

……………主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

……………組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

……………時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

……………主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース賃借資産を除く)

(ア) 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(イ) その他の営業資産

主に資産の見積耐用年数を償却年数とし、処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(ウ) 社用資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……2年～50年

器具備品 ……2年～20年

② 無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,980百万円（前連結会計年度末は35,626百万円）であります。

② 賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理又は時価ヘッジ処理等によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金等との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	28,373	29,115

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金の計上対象となる延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、固定化営業債権等について、資産の自己査定基準の査定結果に基づき信用リスクに応じて分類した債務者区分毎に、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については担保価値等に基づく回収見込額を勘案し貸倒引当金を計上しております。

債務者区分の判定は、当社グループが定める自己査定基準に基づいて財務指標等の定量要因に加えて、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性要因に関連する情報を基礎として決定しております。

当該見積りの前提とした取引先の経営状況や担保価値に変動等が生じた場合、追加引当処理が必要となる可能性があります。

2. 賃貸資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
賃貸資産	4,375,205	4,724,677
減損損失		
売上原価	9,721	10,935
特別損失（注）	59,480	19,486

(注) 当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合・米国・英国及びその他諸国による対ロシア制裁措置の規定に基づき契約解除を行った賃貸資産に係るものであります。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、賃貸資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、減損処理が必要な場合は、賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

賃貸資産の回収可能価額は、賃貸資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額（国際財務報告基準を適用する在外連結子会社については処分コスト控除後の公正価値）と使用価値のいずれか高い金額として測定しております。正味売却価額又は公正価値は市場価格に基づき算定し、使用価値はリース契約及び見積残存価額等に基づく将来キャッシュ・フロー及び市場金利やその他の市場環境に基づく割引率により算定しております。

見積りの前提とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、期末時点のリース契約の状況を勘案し中古売買市場及びその他の市場環境に関する情報に基づき算定しております。また、対ロシア制裁措置の規定に基づき契約解除を行った賃貸資産（航空機34機）について、当連結会計年度において、Aeroflot Russian Airlines他1社とリース契約をしていた航空機19機を対象にロシアの保険会社であるInsurance Company NSKより保険金を受領しましたが、対象となっていない航空機15機は返還を受けておらず、依然としてロシア・ウクライナ情勢の高い不確実性が存在しています。ロシアから未回収の機体の評価にあたっては、情勢の長期化等に鑑み、航空機の将来の回収等のシナリオを見込むことが困難となったため、帳簿価額の全額である19,486百万円を当連結会計年度の減損損失額としました。

3. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	19,320	12,956
繰延税金負債	73,699	95,596

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、繰延税金資産又は繰延税金負債は、一時差異等に係る税金の額から将来の会計期間において回収又は支払が見込まれない税金の額を控除して計上しております。

繰延税金資産については、将来の会計期間における将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の一時差異等加減算前課税所得との相殺及び繰越外国税額控除の余裕額の発生等に係る減額税金の見積額について、その回収可能性を判断し計上しております。

当該回収可能性の判断は、繰延税金資産について、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因や当社グループの業績及び中期経営計画の達成状況と整合的に修正し見積もった将来課税所得や一時差異等のスケジューリング等に基づき決定しております。

当該見積りの前提とした将来課税所得や一時差異等のスケジューリング等に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2021年10月に経済協力開発機構（OECD）/主要20か国・地域（G20）の「BEPS包括的枠組み（Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting）」において、当該枠組みの各参加国によりグローバル・ミニマム課税について合意が行われています。

これを受けて、我が国においても国際的に合意されたグローバル・ミニマム課税のルールのうち所得合算ルール（Income Inclusion Rule（IIR））に係る取扱いが2023年3月28日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（2023年法律第3号）において定められ、2024年4月1日以後開始する対象会計年度から適用することとされています。

グローバル・ミニマム課税は、一定の要件を満たす多国籍企業グループ等の国別の利益に対して最低15%の法人税を負担させることを目的とし、当該課税の源泉となる純所得（利益）が生じる企業と納税義務が生じる企業が相違する新たな税制とされています。

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」は、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税及び地方法人税の会計処理及び開示の取扱いを示すものであります。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

ARA Asset Management Limitedからの私募ファンド事業の買収について

当社は、2024年3月7日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるSMFL Mirai Partners (Singapore) Pte. Ltd.（以下「MPS」）が、MPSと当社の連結子会社であるケネディクス㈱（以下「KDX」）が出資する買収目的会社MPSK Pte. Ltd.を通じて、ESR Group Limited傘下のARA Asset Management Limited（以下「ARA」）が運営する私募ファンド事業を買収することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本取得は当該契約に定める条件の充足等を前提として実行する予定です。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ARAvest Pte. Ltd.

事業の内容 私募ファンド事業（不動産アセットマネジメント事業及び共同投資事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

ARAとKDXのアジア太平洋地域を中心とした国内外におけるアセットマネジメントのノウハウと、当社グループの財務基盤・調達力を相互に活用し、シナジーを図ることを目的としております。

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
賃貸資産	772,525百万円	803,034百万円
その他の営業資産	12,133百万円	19,221百万円
社用資産	9,635百万円	11,745百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※ 2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	6,486百万円	8,381百万円
リース債権及びリース投資資産	6,574百万円	4,585百万円
営業貸付債権	1,945百万円	2,104百万円
販売用不動産	152,237百万円	230,608百万円
仕掛販売用不動産	990百万円	1,001百万円
その他(流動資産)	550百万円	886百万円
賃貸資産(注)	398,367百万円	373,662百万円
賃貸資産前渡金	1,201百万円	2,567百万円
その他の営業資産	16,458百万円	35,208百万円
投資有価証券	13,082百万円	15,950百万円
その他(投資その他の資産)	1百万円	1百万円
合計	597,897百万円	674,958百万円

(注) 賃貸資産に係るオペレーティング・リース契約債権を含めて担保に提供しております。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	一百万円	1,140百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	373,945百万円	428,738百万円
リース債務(1年内返済予定を含む)	一百万円	659百万円
社債(1年内償還予定を含む)	50,730百万円	50,730百万円
その他(流動負債)	130百万円	181百万円
預り保証金	1,642百万円	1,593百万円
合計	426,448百万円	483,043百万円

なお、上記の担保に供している資産のうち18,055百万円(前連結会計年度:15,027百万円)は、匿名組合出資先等の債務の担保に供されております。

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	135,267百万円	168,431百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等（保証予約を含む）

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
(7,355件)	52,537百万円	(7,365件)	61,656百万円
なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等取得しております。		なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等取得しております。	

(2) 関係会社向けの債務保証

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
5,113百万円	4,863百万円

(3) 従業員向けの債務保証（住宅資金等）

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
4百万円	3百万円

※5 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	151,713百万円	172,045百万円
貸出実行残高	75,305百万円	90,721百万円
差引額	76,408百万円	81,324百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	493,708百万円	592,165百万円
借入実行残高	133,385百万円	138,253百万円
差引額	360,322百万円	453,911百万円

※8 ノンリコース債務

(1) 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	一百万円	1,140百万円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	163,328百万円	190,897百万円
社債（1年内償還予定を含む）	50,730百万円	50,730百万円

(2) 当該ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	16,064百万円	15,481百万円
販売用不動産	152,237百万円	198,286百万円
仕掛販売用不動産	990百万円	1,001百万円
その他（流動資産）	1,815百万円	1,898百万円
賃貸資産	131,560百万円	130,976百万円
賃貸資産前渡金	1,201百万円	2,567百万円
その他（投資その他の資産）	683百万円	458百万円

なお、上記には、「※2 担保に供している資産及び対応する債務」に記載の金額の一部が含まれております。

※9 圧縮記帳額

有形固定資産（賃貸資産、その他営業資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
15百万円	381百万円

※10 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
その他（流動資産）	一百万円	7百万円
リース・延払契約等に基づく預り手形	一百万円	773百万円
支払手形	一百万円	803百万円

※11 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	5,006百万円	4,420百万円
契約資産	1,149百万円	1,198百万円
契約負債	5,080百万円	3,457百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
64,391百万円	79,730百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
従業員給与及び賞与	43,026百万円	47,950百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	7,959百万円	3,969百万円
のれん償却額	9,537百万円	9,425百万円
賞与引当金繰入額	2,635百万円	3,131百万円
役員賞与引当金繰入額	898百万円	636百万円
退職給付費用	2,805百万円	3,057百万円
役員退職慰労引当金繰入額	209百万円	213百万円

※3 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

用途	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	輸送用機器（航空機）	69,074

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（9,593百万円）を減損損失として売上原価に計上しました。

また、2022年3月期において当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedは、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合・米国・英国及びその他諸国による対ロシア制裁措置の規定に基づき、ロシアの航空会社宛の全リース契約を解約しました。当該賃貸資産である航空機34機については、ロシア・ウクライナ情勢の高い不確実性が存在しています。ロシアから未回収の機体の評価にあたっては、情勢の長期化を鑑み、想定されるシナリオの発生可能性を見直した結果、当該賃貸資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（59,480百万円）をロシア制裁関連損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値もしくは使用価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値は主に市場価格を基に算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用途	種類	減損損失 (百万円)
貸貸資産	輸送用機器（航空機）	30,210

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した貸貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（10,723百万円）を減損損失として売上原価に計上しました。

また、2022年3月期において当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedは、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合・米国・英国及びその他諸国による対ロシア制裁措置の規定に基づき、ロシアの航空会社宛の全リース契約を解約しました。当該貸貸資産のうち、当連結会計年度末においてロシアから未回収の機体15機については、依然としてロシア・ウクライナ情勢の高い不確実性が存在しています。同機体の評価にあたっては、情勢の長期化等に鑑み、航空機の将来の回収等のシナリオを見込むことが困難となったため、帳簿価額の全額である19,486百万円をロシア制裁関連損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値もしくは使用価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値は主に市場価格を基に算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に6%で割り引いて算定しております。

※4 ロシア関連保険差益

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2022年3月期において、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合・米国・英国及びその他諸国による対ロシア制裁措置の規定に基づき、当社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limitedは、ロシアの航空会社宛の全リース契約を解約しました。それに伴い2022年3月期及び2023年3月期においてこれら航空機34機の減損処理等に伴う特別損失を計上いたしました。

当連結会計年度において、上記のうち、Aeroflot Russian Airlines他1社とリース契約していた航空機19機を対象に、ロシアの保険会社であるInsurance Company NSKより計756百万米ドルの保険金を受領したことにより、当該航空機簿価との差額82,972百万円を特別利益として計上しております。

※5 ロシア制裁関連損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2022年3月期においてロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合・米国・英国及びその他諸国による対ロシア制裁措置の規定に基づき、当社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limitedは、ロシアの航空会社宛の全リース契約を解約しました。この事象の長期化を踏まえ、将来の回収可能性を再検討した結果、当連結会計年度に59,480百万円の特別損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2022年3月期においてロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合・米国・英国及びその他諸国による対ロシア制裁措置の規定に基づき、当社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limitedは、ロシアの航空会社宛の全リース契約を解約しました。この事象の長期化等を踏まえ、航空機の将来の回収等のシナリオを見込むことが困難となったため、当連結会計年度に19,486百万円の特別損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,122百万円	12,543百万円
組替調整額	△571百万円	△12,287百万円
税効果調整前	3,551百万円	256百万円
税効果額	△2,460百万円	△690百万円
その他有価証券評価差額金	1,090百万円	△434百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19,855百万円	9,614百万円
組替調整額	1,238百万円	△11,853百万円
税効果調整前	21,094百万円	△2,239百万円
税効果額	△3,038百万円	1,394百万円
繰延ヘッジ損益	18,056百万円	△844百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	38,424百万円	62,444百万円
為替換算調整勘定	38,424百万円	62,444百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	697百万円	2,199百万円
組替調整額	414百万円	248百万円
税効果調整前	1,111百万円	2,447百万円
税効果額	△340百万円	△749百万円
退職給付に係る調整額	771百万円	1,698百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	871百万円	3,125百万円
組替調整額	△110百万円	△177百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	760百万円	2,947百万円
その他の包括利益合計	59,103百万円	65,810百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	7,959	—	—	7,959
合計	7,959	—	—	7,959

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	122
合計	—	—	—	—	—	—	122

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,491百万円	143円	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,332百万円	利益剰余金	290円	2023年3月31日	2023年6月28日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	7,959	—	—	7,959
合計	7,959	—	—	7,959

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	118
合計		—	—	—	—	—	118

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,332百万円	290円	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,454百万円	利益剰余金	486円	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	298,272百万円	457,976百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400百万円	△3,162百万円
現金及び現金同等物	297,872百万円	454,813百万円

※2 賃貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たにGoshawk Management Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	55,627百万円
固定資産	856,581百万円
のれん	513百万円
流動負債	△621,909百万円
固定負債	△71,187百万円
株式の取得価額	219,626百万円
現金及び現金同等物	△46,938百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	172,687百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

営業用車両（車両運搬具）及び建物等であります。なお、IFRS第16号に基づき資産計上された使用権資産が含まれております。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
5,949百万円	14,603百万円	20,553百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分

1,237,707百万円

見積残存価額部分

65,401百万円

受取利息相当額

△138,864百万円

リース投資資産

1,164,245百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	329,266	218,214	160,072	142,935	58,134	178,649	1,087,273
リース投資資産 (百万円)	364,425	289,805	220,997	154,653	104,210	103,615	1,237,707

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
257,183百万円	1,735,373百万円	1,992,557百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産

3,207百万円

リース債務

3,209百万円

当連結会計年度
(自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

営業用車両（車両運搬具）及び建物等であります。なお、IFRS第16号に基づき資産計上された使用権資産が含まれております。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
5,733百万円	10,864百万円	16,598百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,154,560百万円
見積残存価額部分	66,465百万円
受取利息相当額	△134,370百万円
リース投資資産	1,086,655百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	275,635	201,242	138,738	87,762	56,813	156,640	916,832
リース投資資産 (百万円)	342,256	271,845	202,835	150,747	90,773	96,103	1,154,560

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
399,118百万円	2,163,657百万円	2,562,776百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	2,343百万円
リース債務	2,208百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALM（資産と負債を総合的に管理する手法）の運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる、又は、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各部が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部・リテール債権管理部は、問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うとともに、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALMにより固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものがあります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確認し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

f 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権等の営業資産のほか、社債、長期借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金融負債であります。同様に金利リスクの影響を受ける主たる非金融商品として、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料等があります。当社グループでは、これらの非金融商品を含む営業資産及び金融負債についてALMを行っており、定期的にBPV（ベース・ポイント・バリュー：金利が1bp（0.01%）変動した場合の金利関連ポジションの現在価値変化額（含み損益増減額））を算出し、あらかじめ設定した限度額と比較することで、極度管理を実施しております。金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、2024年3月31日現在、円金利が1bp（0.01%）上昇したものと想定した場合には、金利関連ポジション全体の現在価値額は452百万円（2023年3月31日現在は502百万円）減少し、1bp（0.01%）下落したものと想定した場合には452百万円（2023年3月31日現在は502百万円）増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2024年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項に従い、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合出資金等、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	81,231	20,609	—	101,840
デリバティブ取引(※1)(※2)				
金利関連取引	—	9,304	—	9,304
通貨関連取引	—	△99	—	△99
合計	81,231	29,814	—	111,045

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(※2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は9,572百万円となります。ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である予定取引及び借入金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	71,336	24,757	—	96,094
デリバティブ取引(※1)(※2)				
金利関連取引	—	10,302	—	10,302
通貨関連取引	—	1,300	—	1,300
合計	71,336	36,361	—	107,697

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(※2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は9,603百万円となります。ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である予定取引及び借入金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、債権流動化に伴う支払債務は、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）				連結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計		
延払債権(※1)(※2)	—	—	614,353	614,353	613,104	1,248
リース債権及びリース投資資産(※2)	—	—	2,156,105	2,156,105	2,097,656	58,449
営業貸付債権(※2)	—	—	595,890	595,890	591,024	4,865
固定化営業債権(※2)	—	—	27,590	27,590	27,590	—
資産計	—	—	3,393,940	3,393,940	3,329,376	64,563
社債	—	861,860	—	861,860	871,987	△10,127
長期借入金	—	4,352,129	—	4,352,129	4,219,857	132,272
債権流動化に伴う長期支払債務	—	41,987	—	41,987	41,890	97
リース債務	—	39,381	—	39,381	39,677	△295
預り保証金	—	138,210	—	138,210	146,658	△8,448
負債計	—	5,433,568	—	5,433,568	5,320,070	113,498

(※1) 連結貸借対照表計上額は、延払未実現利益を控除しております。

(※2) 延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、固定化営業債権に対応する貸倒引当金として、それぞれ1,703百万円、5,272百万円、1,260百万円、10,389百万円を控除しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）				連結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計		
延払債権(※1)(※2)	—	—	584,289	584,289	579,497	4,791
リース債権及びリース投資資産(※2)	—	—	1,982,209	1,982,209	1,923,744	58,465
営業貸付債権(※2)	—	—	516,131	516,131	511,634	4,496
固定化営業債権(※2)	—	—	20,371	20,371	20,371	—
資産計	—	—	3,103,001	3,103,001	3,035,247	67,753
社債	—	1,279,002	—	1,279,002	1,267,495	11,507
長期借入金	—	4,309,088	—	4,309,088	4,440,021	△130,932
債権流動化に伴う長期支払債務	—	33,908	—	33,908	33,768	140
リース債務	—	32,561	—	32,561	32,645	△84
預り保証金	—	134,941	—	134,941	144,231	△9,290
負債計	—	5,789,501	—	5,789,501	5,918,161	△128,659

(※1) 連結貸借対照表計上額は、延払未実現利益を控除しております。

(※2) 延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、固定化営業債権に対応する貸倒引当金として、それぞれ1,423百万円、4,411百万円、1,250百万円、17,829百万円を控除しております。

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券及び投資有価証券

取引所の価格又は情報ベンダー等から提示された相場価格のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるもの（上場株式等）はレベル1の時価に分類しています。

相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

また、残存期間が短期の債券や短期間で市場金利を反映する変動金利の債券等の時価については、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買い戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

延払債権、リース債権及びリース投資資産及び営業貸付債権

取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しており、観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しています。

固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっており、観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しています。

負 債

社債、長期借入金、債権流動化に伴う長期支払債務、リース債務及び預り保証金

これらのうち、業界団体等より価格が公表されている社債については、公表されている価格情報等を基に算定しております。それ以外の変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

いずれの時価についても観察できないインプットによる影響額が重要でないため、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円)
市場価格のない株式等(※1)	18,639	15,396
組合出資金等	62,403	81,062
合計	81,042	96,458

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
延払債権	320,440	124,925	90,929	59,301	31,429	16,849
リース債権及び リース投資資産 (※1)	613,582	453,017	341,618	270,554	144,267	214,487
営業貸付債権	262,733	47,539	62,563	43,294	42,170	136,633
有価証券及び 投資有価証券(※2)	1,289	2,649	2,276	8,091	6,629	23,584
その他有価証券の うち満期のあるもの	1,289	2,649	2,276	8,091	6,629	23,584
合計	1,198,045	628,132	497,386	381,242	224,495	391,555

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額65,401百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない0百万円は含まれておりません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
延払債権	251,499	139,984	101,873	66,135	35,180	21,471
リース債権及び リース投資資産 (※1)	545,031	421,553	304,873	212,849	130,278	247,103
営業貸付債権	174,877	66,079	43,397	48,053	39,654	142,928
有価証券及び 投資有価証券(※2)	4	2,261	9,195	8,926	11,588	27,133
その他有価証券の うち満期のあるもの	4	2,261	9,195	8,926	11,588	27,133
合計	971,413	629,879	459,339	335,963	216,701	438,636

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額66,465百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない0百万円は含まれておりません。

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	180,470	225,402	216,774	97,570	35,000	116,770
長期借入金	430,782	474,211	648,887	390,182	778,189	1,497,603
債権流動化に伴う 長期支払債務	18,573	10,102	3,274	1,586	2,434	5,918
リース債務	11,201	7,893	5,151	3,311	1,587	10,531
合計	641,027	717,610	874,088	492,649	817,211	1,630,824

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	273,814	217,225	146,465	35,000	379,659	215,330
長期借入金	601,953	733,835	536,107	586,102	732,748	1,249,275
債権流動化に伴う 長期支払債務	11,141	4,299	2,640	3,500	5,055	7,130
リース債務	9,141	5,880	3,973	2,170	1,362	10,117
合計	896,050	961,240	689,186	626,773	1,118,825	1,481,853

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,311	58,900	39,589
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	15,728	17,526	1,798
	小計	35,039	76,426	41,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,528	22,104	△2,423
	(2) 債券			
	社債	1,409	1,409	—
	(3) その他	1,900	1,900	—
	小計	27,837	25,413	△2,423
合計		62,876	101,840	38,964

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金等 (連結貸借対照表計上額81,042百万円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,652	69,649	36,996
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	21,071	23,108	2,036
	小計	53,724	92,758	39,033
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,179	2,086	△93
	(2) 債券			
	社債	750	750	—
	(3) その他	500	500	—
	小計	3,429	3,336	△93
合計		57,153	96,094	38,940

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金等 (連結貸借対照表計上額96,458百万円) については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	946	625	87
(2) 債券			
社債	1,148	—	—
(3) その他	9,405	—	—
合計	11,500	625	87

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	23,741	13,156	83
(2) 債券			
社債	659	—	—
(3) その他	7,411	—	39
合計	31,811	13,156	123

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を損失として処理しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、市場価格のない株式等も含め、前連結会計年度は213百万円、当連結会計年度は3,506百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	19,305	17,934	△367	△367
合計		19,305	17,934	△367	△367

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	18,230	17,089	59	59
	為替予約				
	売建	118,988	—	1,940	1,940
合計		137,219	17,089	1,999	1,999

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2023年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び 借入金等	904,264	842,310	9,304
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金等	383,295	382,678	(注)
合計			1,287,560	1,224,988	9,304

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び 借入金等	994,908	827,466	10,302
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	借入金等	384,191 37,050	355,263 37,050	(注)
合計			1,416,150	1,219,779	10,302

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	予定取引及び 借入金等	37,242 4,203	34,585 294	183 84
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	借入金等	20,817 10,592	18,093 —	(注)
合計			72,855	52,974	267

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建	予定取引及び 借入金等	36,267 294	33,110 —	△692 △6
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約 売建	借入金等	16,637 4,720	12,960 —	(注)
合計			57,920	46,071	△699

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,008百万円	24,206百万円
勤務費用	1,401百万円	1,429百万円
利息費用	163百万円	230百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,190百万円	△1,139百万円
退職給付の支払額	△1,238百万円	△929百万円
過去勤務費用の発生額	△27百万円	－百万円
その他	88百万円	△92百万円
退職給付債務の期末残高	24,206百万円	23,705百万円

(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	20,125百万円	21,362百万円
期待運用収益	367百万円	388百万円
数理計算上の差異の発生額	△492百万円	1,059百万円
事業主からの拠出額	2,448百万円	1,105百万円
退職給付の支払額	△1,168百万円	△859百万円
その他	82百万円	－百万円
年金資産の期末残高	21,362百万円	23,057百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,901百万円	23,302百万円
年金資産	△21,362百万円	△23,057百万円
	2,538百万円	244百万円
非積立型制度の退職給付債務	304百万円	403百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,843百万円	647百万円
退職給付に係る負債	2,966百万円	809百万円
退職給付に係る資産	△122百万円	△161百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,843百万円	647百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	1,401百万円	1,429百万円
利息費用	163百万円	230百万円
期待運用収益	△367百万円	△388百万円
数理計算上の差異の費用処理額	199百万円	34百万円
過去勤務費用の費用処理額	186百万円	214百万円
その他	219百万円	238百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,804百万円	1,758百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	214百万円	214百万円
数理計算上の差異	897百万円	2,233百万円
合計	1,111百万円	2,447百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,518百万円	1,304百万円
未認識数理計算上の差異	△1,141百万円	△3,374百万円
合計	377百万円	△2,070百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	－%	100.0%
債券	40.6%	－%
株式	19.1%	－%
一般勘定	30.3%	－%
その他	10.0%	－%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5.0%、当連結会計年度4.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,001百万円、当連結会計年度1,298百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社 (ケネディクス株式会社)		
名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	2021年10月29日		
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2名 同社従業員 他 67名	同社委任型執行役員 他 8名	受託者 1名 (注) 1
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 11,695,167株	普通株式 2,202,833株	普通株式 1,542,678株
付与日	2021年11月25日		
権利確定条件	① 本新株予約権の行使によって、同社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ② その他の行使の条件は、同社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当に関する書面に定めるところによる。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自 2025年 4月 1日 至 2031年11月24日		

(注) 1 本新株予約権は、コタエル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の同社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	連結子会社 (ケネディクス株式会社)		
名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	11,618,728	2,202,833	1,542,678
付与	—	—	—
失効	562,869	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	11,055,859	2,202,833	1,542,678

②単価情報

(単位：円)

会社名	連結子会社 (ケネディクス株式会社)		
名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格	750	750	750
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ケネディクス株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価を見積る方法に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、直近売買事例をもとに算定した価格を用いております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---------------------------------|------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 一百万円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 一百万円 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	163,126百万円	136,113百万円
貸倒引当金	16,516百万円	14,125百万円
有価証券償却	5,256百万円	4,941百万円
減価償却費	3,224百万円	2,940百万円
その他	25,430百万円	26,663百万円
繰延税金資産小計	213,555百万円	184,784百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	△11,979百万円	△4,719百万円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△19,802百万円	△22,138百万円
評価性引当額小計(注)1	△31,781百万円	△26,857百万円
繰延税金資産合計	181,774百万円	157,926百万円
繰延税金負債		
減価償却費	△192,689百万円	△203,405百万円
企業結合に伴う評価差額	△19,428百万円	△17,442百万円
その他有価証券評価差額金	△11,339百万円	△12,108百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	△3,518百万円	△2,736百万円
その他	△9,177百万円	△4,873百万円
繰延税金負債合計	△236,152百万円	△240,566百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△54,378百万円	△82,639百万円

(注) 1 評価性引当額が4,924百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	12,795	9,555	34	447	223	140,070	163,126
評価性引当額	△5,201	△1,968	△33	△152	△39	△4,585	△11,979
繰延税金資産	7,593	7,586	0	295	184	135,485	(b) 151,147

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金163,126百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産151,147百万円を計上しております。当該繰延税金資産151,147百万円は、主に当社及び一部の在外連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (a)	4,376	380	609	25	257	130,465	136,113
評価性引当額	△1,043	△33	△137	△21	△0	△3,482	△4,719
繰延税金資産	3,332	346	472	3	256	126,982	(b) 131,394

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金136,113百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産131,394百万円を計上しております。当該繰延税金資産131,394百万円は、主に当社及び一部の在外連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
特定外国子会社等合算所得	12.8%	3.7%
当社と在外連結子会社等との法定 実効税率差異	2.1%	△14.8%
評価性引当額の増減	△9.2%	△1.9%
のれん償却額	3.8%	1.3%
持分法による投資利益	△3.8%	△1.2%
その他	△3.2%	6.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.1%	23.7%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,254百万円（賃貸収益及び賃貸費用はそれぞれ売上高及び売上原価に計上）、売却損益は9,084百万円（売却収益及び売却費用はそれぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,846百万円（賃貸収益及び賃貸費用はそれぞれ売上高及び売上原価に計上）、売却損益は11,780百万円（売却収益及び売却費用はそれぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,116,849	1,138,826
	期中増減額	21,977	36,097
	期末残高	1,138,826	1,174,924
期末時価		1,337,419	1,355,417

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得（260,772百万円）であり、主な減少は、不動産売却（206,620百万円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産取得（196,098百万円）であり、主な減少は、不動産売却（177,394百万円）であります。

3 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる評価額等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内リース事業」、「不動産事業」、「トランスポーターション事業」及び「国際事業」を報告セグメントとしております。

国内リース事業	: 国内の大企業や中堅・中小企業向け機械設備等各種物品のリース・延払、営業貸付、レンタル、中古売買、発電事業等
不動産事業	: 商業施設やオフィスビル、物流倉庫など不動産を対象としたリース・営業貸付、不動産賃貸事業、不動産開発事業等
トランスポーターション事業	: 航空機リース事業、航空機エンジンリース事業、ヘリコプターリース事業、船舶のリース・延払、営業貸付等
国際事業	: 海外企業向けの販売金融、日系企業の設備投資に対するファイナンスサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度の期首より、各セグメント損益の業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準の見直し等を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国内リース 事業	不動産事業	トランスポート ーション事業	国際事業			
売上高							
リース売上高	689,081	324,591	399,829	35,308	1,448,811	—	1,448,811
延払売上高	478,921	—	5,838	73,589	558,349	—	558,349
ファイナンス収益	9,306	1,767	9,777	2,783	23,636	—	23,636
その他の売上高(注)2	33,932	79,838	12,818	1,931	128,520	—	128,520
外部顧客への売上高	1,211,241	406,197	428,263	113,613	2,159,316	—	2,159,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,998	1,662	7,733	181,675	200,070	△200,070	—
計	1,220,240	407,859	435,997	295,289	2,359,387	△200,070	2,159,316
セグメント利益又は 損失(△)	38,160	49,809	45,771	6,150	139,892	△3,326	136,566
セグメント資産	2,654,560	1,659,037	3,254,000	695,841	8,263,439	982,210	9,245,649

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,326百万円には、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額△8,561百万円及び持分法投資利益6,700百万円等が含まれております。
- (2) 報告セグメントのセグメント資産には営業資産等を表示しており、セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 その他の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当する収益が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国内リース 事業	不動産事業	トランスポート ーション事業	国際事業			
売上高							
リース売上高	686,699	303,684	618,924	41,265	1,650,574	—	1,650,574
延払売上高	338,610	—	285	92,265	431,160	—	431,160
ファイナンス収益	11,042	1,728	9,611	4,645	27,027	—	27,027
その他の売上高(注)2	36,716	108,711	10,675	2,603	158,707	—	158,707
外部顧客への売上高	1,073,069	414,125	639,496	140,780	2,267,470	—	2,267,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,262	1,078	31,610	181,181	225,133	△225,133	—
計	1,084,332	415,203	671,106	321,961	2,492,604	△225,133	2,267,470
セグメント利益又は 損失(△)	35,371	52,462	63,473	2,259	153,566	△3,898	149,667
セグメント資産	2,487,557	1,802,089	3,571,884	728,670	8,590,202	1,105,857	9,696,059

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,898百万円には、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額△8,420百万円及び持分法投資利益7,624百万円等が含まれております。
- (2) 報告セグメントのセグメント資産には営業資産等を表示しており、セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 その他の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当する収益が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸・延払事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	2,007,160	23,636	128,520	2,159,316

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧米		アジア・オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,624,891	367,537	141,757	25,130	2,159,316

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、オランダ、イギリス

(2) アジア・オセアニア ……中国、台湾、シンガポール

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧米		アジア・オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,402,049	3,037,036	185,375	12,603	4,637,063

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸・延払事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	2,081,735	27,027	158,707	2,267,470

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧米		アジア・オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,518,104	559,745	167,981	21,639	2,267,470

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、オランダ、ドイツ

(2) アジア・オセアニア ……中国、シンガポール、タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・ オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,471,750	3,388,075	204,012	16,692	5,080,530

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内リース 事業	不動産事業	トランスポー テーション事業	国際事業	全社・消去	合計
減損損失	127	—	69,074	—	—	69,201

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	国内リース 事業	不動産事業	トランスポー テーション事業	国際事業	全社・消去	合計
減損損失	111	122	30,210	—	—	30,444

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内リース 事業	不動産事業	トランスポー テーション事業	国際事業	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	963	13	—	8,561	9,537
当期末残高	—	15,647	507	—	41,392	57,548

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	国内リース 事業	不動産事業	トランスポー テーション事業	国際事業	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	946	59	—	8,420	9,425
当期末残高	—	14,700	516	—	32,972	48,189

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	3,029,979	短期借入金	565,653
									コマーシャル・ペーパー	125,000
							利息の支払	6,291	1年内返済予定の長期借入金	21,289
									長期借入金	182,255

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	2,587,282	短期借入金	525,342
									コマーシャル・ペーパー	20,000
							利息の支払	7,513	1年内返済予定の長期借入金	44,351
									長期借入金	172,426

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友商事㈱	東京都千代田区	220,046	総合商社	被所有 直接 50%	役員の兼任 債権の買取等	債権の買取等	64,912	その他の営業貸付債権	19,877

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友商事(株)	東京都千代田区	220,423	総合商社	被所有 直接 50%	役員の兼任 債権の買取等	債権の買取等	25,712	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	1,086,786	短期借入金	11,620
							利息の支払	33,190	1年内返済予定の長期借入金	66,697
									長期借入金	991,507
その他の関係会社の子会社	(株)SMB C信託銀行	東京都千代田区	87,550	銀行業	なし	資金の借入等	資金の借入	197,610	1年内返済予定の長期借入金	10,351
							利息の支払	19,675	長期借入金	373,397

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	554,572	短期借入金	16,723
							利息の支払	28,159	1年内返済予定の長期借入金	87,401
									長期借入金	671,977
その他の関係会社の子会社	(株)SMB C信託銀行	東京都千代田区	87,550	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	287,024	1年内返済予定の長期借入金	8,449
							利息の支払	24,248	長期借入金	436,209

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	10,408円70銭	12,040円66銭
1株当たり当期純利益	577円17銭	1,485円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	1,479円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	50,418	129,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	50,418	129,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,354	87,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	△496
(うち連結子会社の潜在株式による 調整額(百万円))	—	(△496)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	(連結子会社) ケネディクス株式会社 2021年10月29日決議の新株予約権 第7回新株予約権 普通株式 11,618,728株 第8回新株予約権 普通株式 2,202,833株 第9回新株予約権 普通株式 1,542,678株	—

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,175,290	1,377,920
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	266,046	326,117
(うち新株予約権)	(122)	(118)
(うち非支配株主持分)	(265,923)	(325,999)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	909,244	1,051,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	87,354	87,354

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 セグメント区分の変更

当社グループは、2024年4月1日付組織変更により、環境エネルギービジネスの推進体制強化を目的に「環境エネルギー部門」を新設したことを踏まえ、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

これにより、従来「国内リース事業」、「トランスポーターション事業」、「不動産事業」及び「国際事業」で報告セグメントを区分していましたが、「国内リース事業」から「環境エネルギー事業」を独立・新設し、翌連結会計年度より「国内リース事業」、「トランスポーターション事業」、「不動産事業」、「環境エネルギー事業」及び「国際事業」に区分することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報は現在算定中であります。

2 多額な社債の発行

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited傘下のSMBC Aviation Capital Finance Designated Activity Companyは以下のとおり社債を発行しました。

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| (1) 銘柄 | 米ドル建社債 |
| (2) 発行総額 | 1,500百万ドル(5年債:650百万ドル、10年債:850百万ドル) |
| (3) 発行年月日 | 2024年4月3日 |
| (4) 発行価額 | 平価発行 |
| (5) 利率 | 5年債:5.30%、10年債:5.55% |
| (6) 償還期限 | 5年債:2029年4月3日
10年債:2034年4月3日 |
| (7) 使途 | 事業資金 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・ミ ディウム・ノ ート (円建)	2019年6月26日 ～ 2024年1月29日	48,500	50,300 (48,500)	0.02 ～ 0.20	なし	2024年4月12日 ～ 2027年3月17日
〃	無担保社債 (公募)	2014年8月5日 ～ 2023年9月6日	320,000	349,000 (70,000)	0.11 ～ 1.07	なし	2024年4月12日 ～ 2033年9月6日
〃	米ドル建無 担保普通社 債	2020年1月22日 ～ 2024年1月23日	66,770 [US\$500百万]	226,995 (75,665) [US\$1,500百万]	2.55 ～ 5.43	なし	2025年1月22日 ～ 2029年1月23日
〃	無担保社債 (私募)	2019年3月11日	110,000	100,000 (—)	0.27	なし	2026年3月10日
SMBC AVIATION CAPITAL FINANCE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	米ドル建社 債	2019年4月15日 ～ 2023年7月25日	267,080 [US\$2,000百万]	476,689 (75,665) [US\$3,150百万]	1.90 ～ 5.70	なし	2024年4月15日 ～ 2033年7月25日
大手町142特 定目的会社	特定社債 (私募) (注)2	2017年3月24日	50,730	50,730 (—)	0.75	あり	2025年9月30日
その他の社債	—	—	8,907	13,780 (3,984)	—	—	—
合計	—	—	871,987	1,267,495 (273,814)	—	—	—

(注) 1 () 内の金額は、1年内償還予定の金額であります。また、[] 内の金額は、外貨建社債の金額であります。

2 ノンリコース債務に該当します。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	273,814	166,495	146,465	35,000	379,659
ノンリコース社債	—	50,730	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,198,493	1,075,815	0.58	—
ノンリコース短期借入金	—	1,140	1.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	429,271	590,167	2.55	—
1年以内に返済予定のノンリコース 長期借入金	1,511	11,786	0.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,201	9,141	4.37	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	3,627,257	3,658,956	3.87	2025年4月 ～2040年3月
ノンリコース長期借入金(1年以内 に返済予定のものを除く。)	161,817	179,111	1.02	2025年4月 ～2028年9月
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	28,475	23,504	4.83	2025年4月 ～2038年11月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	899,700	659,000	0.06	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	26,769	—	—	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内返済予定)	18,573	11,141	1.18	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年超返済予定)	23,316	22,627	0.82	2025年4月 ～2034年12月
合計	6,426,387	6,242,390	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務、その他有利子負債及びノンリコース長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	688,465	495,607	555,614	669,993
リース債務	5,880	3,973	2,170	1,362
その他有利子負債	4,299	2,640	3,500	5,055
ノンリコース長期借入金	45,369	40,500	30,487	62,754

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	514,374	1,046,088	1,588,617	2,267,470
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	36,190	73,283	204,392	224,761
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	21,509	43,496	121,271	129,731
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	246.23	497.93	1,388.27	1,485.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	246.23	251.70	890.34	96.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,951	157,662
延払債権	539,873	510,953
リース債権	594,182	537,151
リース投資資産	962,507	866,107
営業貸付金	※2,※3,※8 1,862,498	※2,※3,※8 1,981,849
その他の営業貸付債権	※8 277,900	※8 167,528
有価証券	629	0
商品	3,153	13,763
前渡金	10,418	5,589
前払費用	17,651	18,589
賃貸料等未収入金	7,830	14,614
未収収益	9,283	10,936
関係会社短期貸付金	112,555	112,555
その他	68,117	98,107
貸倒引当金	△9,694	△7,416
流動資産合計	4,497,859	4,487,993
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※10 61,029	※10 60,956
貸貸資産前渡金	3,075	4,450
貸貸資産合計	64,104	65,407
社用資産		
建物	1,761	1,678
機械及び装置	8	4
器具備品	694	833
リース賃借資産	322	217
社用資産合計	2,787	2,734
有形固定資産合計	66,891	68,141
無形固定資産		
のれん	4,829	4,540
ソフトウェア	10,937	10,998
ソフトウェア仮勘定	1,826	6,480
その他	11,330	8,220
無形固定資産合計	28,923	30,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,568	137,224
関係会社株式	※2 369,642	※2 373,096
その他の関係会社有価証券	※2 1,164	※2 1,167
出資金	0	0
関係会社出資金	18,367	18,367
固定化営業債権	※6, ※8 11,706	※6, ※8 19,257
長期前払費用	7	1
繰延税金資産	17,155	15,836
その他	11,081	11,775
貸倒引当金	△2,230	△3,978
投資その他の資産合計	554,465	572,749
固定資産合計	650,280	671,130
資産合計	5,148,140	5,159,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,810	※11 3,858
買掛金	50,632	32,809
短期借入金	1,143,772	1,031,728
1年内返済予定の長期借入金	245,065	367,153
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,066	—
1年内償還予定の社債	113,700	194,165
コマーシャル・ペーパー	899,700	659,000
債権流動化に伴う支払債務	※7 26,769	—
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※7 16,138	※7 9,624
リース債務	957	395
未払金	25,130	9,486
未払費用	8,572	12,674
未払法人税等	9,599	2,153
賃貸料等前受金	19,198	15,831
預り金	9,797	16,851
前受収益	10,936	10,949
延払未実現利益	27,208	33,514
賞与引当金	2,312	2,734
役員賞与引当金	898	636
1年内返還予定の預り保証金	7,492	4,316
その他	7,400	5,244
流動負債合計	2,631,160	2,413,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
固定負債		
社債	431,570	532,130
長期借入金	1,488,491	1,617,148
関係会社長期借入金	4,767	—
債権流動化に伴う長期支払債務	※7 19,940	※7 20,768
リース債務	414	380
退職給付引当金	1,756	1,950
役員退職慰労引当金	146	143
預り保証金	25,922	24,110
資産除去債務	1,061	1,044
その他	8,365	6,806
固定負債合計	1,982,435	2,204,483
負債合計	4,613,596	4,617,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	209,571	209,571
資本剰余金合計	224,571	224,571
利益剰余金		
利益準備金	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	283,845	310,707
利益剰余金合計	357,769	384,631
自己株式	△73,313	△73,313
株主資本合計	524,027	550,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,895	25,678
繰延ヘッジ損益	△16,378	△35,055
評価・換算差額等合計	10,516	△9,376
純資産合計	534,543	541,512
負債純資産合計	5,148,140	5,159,123

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高		
リース売上高	※1 662,583	※1 663,375
延払売上高	547,913	426,661
ファイナンス収益	25,402	45,934
その他の売上高	※2 27,683	※2 25,496
売上高合計	1,263,582	1,161,466
売上原価		
リース原価	※3 603,120	※3 604,298
延払原価	535,083	409,874
資金原価	※4 18,894	※4 42,081
その他の売上原価	※5 14,480	※5 15,188
売上原価合計	1,171,580	1,071,442
売上総利益	92,002	90,023
販売費及び一般管理費	※6 57,418	※6 60,384
営業利益	34,584	29,639
営業外収益		
受取利息	615	1,094
受取配当金	※7 5,664	※7 29,603
受取保証料	422	430
その他	607	809
営業外収益合計	7,309	31,939
営業外費用		
支払利息	5,701	14,544
社債発行費償却	200	1,035
為替差損	428	—
その他	123	249
営業外費用合計	6,453	15,829
経常利益	35,440	45,749
特別利益		
投資有価証券売却益	625	13,433
その他	14	727
特別利益合計	639	14,160
特別損失		
社用資産除売却損	※8 12	※8 34
投資有価証券売却損	64	—
投資有価証券評価損	8	390
その他	4	0
特別損失合計	89	425
税引前当期純利益	35,990	59,484
法人税、住民税及び事業税	6,484	△1,835
法人税等調整額	6,998	9,124
法人税等合計	13,482	7,289
当期純利益	22,508	52,194

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	209,571	224,571	424	73,500	273,828	347,752
当期変動額								
剰余金の配当							△12,491	△12,491
当期純利益							22,508	22,508
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,016	10,016
当期末残高	15,000	15,000	209,571	224,571	424	73,500	283,845	357,769

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△73,313	514,010	25,062	△14,052	11,009	525,020
当期変動額						
剰余金の配当		△12,491				△12,491
当期純利益		22,508				22,508
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,832	△2,326	△493	△493
当期変動額合計	-	10,016	1,832	△2,326	△493	9,523
当期末残高	△73,313	524,027	26,895	△16,378	10,516	534,543

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	209,571	224,571	424	73,500	283,845	357,769
当期変動額								
剰余金の配当							△25,332	△25,332
当期純利益							52,194	52,194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	26,862	26,862
当期末残高	15,000	15,000	209,571	224,571	424	73,500	310,707	384,631

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△73,313	524,027	26,895	△16,378	10,516	534,543
当期変動額						
剰余金の配当		△25,332				△25,332
当期純利益		52,194				52,194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,216	△18,676	△19,893	△19,893
当期変動額合計	-	26,862	△1,216	△18,676	△19,893	6,968
当期末残高	△73,313	550,889	25,678	△35,055	△9,376	541,512

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

……………移動平均法による原価法、又は償却原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

……………組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

……………時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース賃借資産を除く）

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具備品 ……3年～20年

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース賃借資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) その他の無形固定資産（のれんを除く）
定額法を採用しております。
- 5 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時の費用として処理しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,029百万円（前事業年度末は34,127百万円）であります。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員（執行役員を含む）の賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 8 収益及び費用の計上基準
- (1) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理又は時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

………外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

………外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

10 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。

11 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いについては、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	11,925	11,394

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金の計上対象となる延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、固定化営業債権等について、資産の自己査定基準の査定結果に基づき信用リスクに応じて分類した債務者区分毎に、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については担保価値等に基づく回収見込額を勘案し貸倒引当金を計上しております。

債務者区分の判定は、当社が定める自己査定基準に基づいて財務指標等の定量要因に加えて、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性要因に関連する情報を基礎として決定しております。

当該見積りの前提とした取引先の経営状況や担保価値に変動等が生じた場合、追加引当処理が必要となる可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 リース・延払契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
リース・延払契約等に基づく預り手形	15,342百万円	11,670百万円

※2 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
営業貸付金	1,945百万円	1,818百万円
その他の関係会社有価証券	1,164百万円	1,167百万円
関係会社株式	7百万円	7百万円
合計	3,117百万円	2,993百万円

なお、上記の担保に供している資産のうち2,993百万円（前事業年度：3,117百万円）は、匿名組合出資先等の債務の担保に供されております。

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
営業貸付金	1,712,433百万円	1,827,965百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等（保証予約を含む）

前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
(7,354件)	52,520百万円	(7,365件)	61,656百万円
なお、上記のうち100百万円につき ましては、再保証等を取得しております。		なお、上記のうち100百万円につき ましては、再保証等を取得しております。	

(2) 関係会社向けの債務保証等（保証予約を含む）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
DMG MORI Finance GmbH.	61,837百万円	71,765百万円
SMBC Aero Engine Lease B.V.	31,341百万円	58,917百万円
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	45,215百万円	36,056百万円
その他	125,814百万円	91,037百万円
合計	264,208百万円	257,778百万円

(3) 従業員向けの債務保証（住宅資金等）

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
4百万円	3百万円

5 買付予約高

リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
133,097百万円	107,313百万円

※6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※8 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権等の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権等を含んでおります。

		前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	(注)1	52百万円	99百万円
危険債権	(注)2	389百万円	470百万円
3月以上延滞債権	(注)3	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	－百万円	－百万円
正常債権	(注)5	2,143,872百万円	2,154,134百万円

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（上記（注）1に該当する債権を除く。）であります。

3 3月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金（上記（注）1から（注）2に該当する債権を除く。）であります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（上記（注）1から（注）3に該当する債権を除く。）であります。

5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（注）1から（注）4に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

6 上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

9 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	101,437百万円	116,416百万円
貸出実行残高	56,552百万円	64,648百万円
差引額	44,884百万円	51,767百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	185,000百万円	185,000百万円
借入実行残高	115,000百万円	115,000百万円
差引額	70,000百万円	70,000百万円

※10 圧縮記帳額

有形固定資産（貸貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
15百万円	10百万円

※11 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
リース・延払契約等に基づく預り手形	－百万円	773百万円
支払手形	－百万円	803百万円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	616,024百万円	619,538百万円
オペレーティング・リース料収入	34,884百万円	33,417百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	11,668百万円	10,412百万円
転リース手数料	5百万円	4百万円
その他	－百万円	1百万円
合計	662,583百万円	663,375百万円

※2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、中古物品の売買取引に係る売上高、受取保証料等であります。

※3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース原価	548,536百万円	552,435百万円
賃貸資産減価償却及び処分原価	25,503百万円	22,444百万円
固定資産税等諸税	11,902百万円	12,062百万円
保険料	8,596百万円	8,613百万円
その他	8,581百万円	8,743百万円
合計	603,120百万円	604,298百万円

※4 資金原価は、重要な会計方針「8 収益及び費用の計上基準 (3) 金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
支払利息等	18,926百万円	44,880百万円
受取利息	△31百万円	△2,798百万円
合計	18,894百万円	42,081百万円

※5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失、中古物品の売買取引に係る仕入高等であります。

※ 6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
従業員給与及び賞与	21,009百万円	22,210百万円
ソフトウェア償却費	3,975百万円	4,384百万円
社用資産減価償却費	759百万円	719百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,751百万円	2,414百万円
賞与引当金繰入額	2,312百万円	2,734百万円
役員賞与引当金繰入額	898百万円	636百万円
退職給付費用	1,796百万円	1,794百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	11百万円
土地建物賃借料	3,578百万円	3,565百万円
福利厚生費	3,199百万円	3,553百万円
電算機関係費	4,896百万円	5,319百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	81%	80%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%	20%

※ 7 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
受取配当金	3,817百万円	28,147百万円
その他の関係会社との取引に係る 営業外収益合計	1,254百万円	1,757百万円

※ 8 社用資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
建物	4百万円	0百万円
器具備品	7百万円	6百万円
ソフトウェア	0百万円	27百万円
その他	0百万円	－百万円
計	12百万円	34百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,599	13,572	9,972
合計	3,599	13,572	9,972

当事業年度 (2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,599	20,605	17,005
合計	3,599	20,605	17,005

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	327,242	326,572
関連会社株式	38,800	42,924
その他の関係会社有 価証券	1,164	1,167
合計	367,207	370,664

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損益	7,228百万円	15,471百万円
貸倒引当金	13,873百万円	11,831百万円
税務上の繰越欠損金	21,956百万円	6,000百万円
有価証券償却	5,123百万円	4,726百万円
減価償却費	1,545百万円	1,151百万円
退職給付引当金	864百万円	916百万円
その他	10,232百万円	10,473百万円
繰延税金資産小計	60,825百万円	50,571百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△6,473百万円	△787百万円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△17,658百万円	△15,756百万円
評価性引当額小計	△24,131百万円	△16,544百万円
繰延税金資産合計	36,693百万円	34,027百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,553百万円	△11,029百万円
企業結合に伴う評価差額	△4,948百万円	△3,907百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	△3,525百万円	△2,760百万円
その他	△510百万円	△493百万円
繰延税金負債合計	△19,537百万円	△18,190百万円
繰延税金資産の純額	17,155百万円	15,836百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
特定外国子会社等合算所得	27.8%	14.0%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.3%	△13.9%
評価性引当額の増減	△15.9%	△11.9%
外国税額控除等	△1.4%	△4.4%
その他	△0.3%	△2.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.5%	12.3%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス(株)	3,360,000	7,434
		(株)オービック	288,000	6,559
		(株)エスクリ	3,000	3,000
		いすゞ自動車(株)	1,457,000	2,994
		(株)さくらケーシーエス	1,980,000	2,867
		S C S K(株)	970,341	2,753
		イオン(株)	603,152	2,168
		積水ハウス(株)	442,200	1,554
		日本瓦斯(株)	577,500	1,483
		(株)鶴見製作所	334,900	1,254
		(株)ダイヘン	128,160	1,190
		日本製鉄(株)	294,000	1,078
		(株)U A C J	214,520	944
		日本電計(株)	390,000	944
		三精テクノロジー(株)	693,300	879
		阪急阪神ホールディングス(株)	191,800	843
		(株)住友倉庫	316,847	813
		(株)アシックス	83,000	605
		オリヅルセラピューティクス(株)	222,222	499
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,468	497
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,350	476
		ニチアス(株)	110,000	447
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	109,726	443
		(株)SkyDrive	1,333	399
		(株)ワキタ	200,000	318
		(株)ラウンドワン	396,000	311
		(株)日本製鋼所	90,000	304
		日本オーチス・エレベータ(株)	872,667	301
		(株)明電舎	100,000	293
		(株)ナイルワークス D種類株式	2,355	259
		パラマウントベッドホールディングス(株)	99,486	259
		綜研化学(株)	80,000	258
		(株)ライフコーポレーション	62,100	241
		(株)ナイルワークス C種類株式	2,190	241
		アジアパイルホールディングス(株)	273,200	237
		(株)小森コーポレーション	177,520	218
		(株)ソディック	300,000	216
		(株)ナリス化粧品	155,000	210
		千寿製薬(株)	200,000	209

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	モリト(株)	132,000	207
		(株)伊藤園	55,200	204
		(株)平和堂	100,100	203
		松田産業(株)	79,720	199
		(株)ジェーシービー	20,500	194
		住友電気工業(株)	81,640	191
		ニチハ(株)	55,000	189
		三井精機工業(株)	609,000	182
		(株)ヤマダホールディングス	406,000	179
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	178
		Groke Technologies Inc.	300	164
		日本水素ステーションネットワーク(合)	—	161
		CORE POWER (UK) LTD	166,667	151
		(株)ロイヤルホテル	133,000	151
		その他 (114銘柄)	4,069,872	4,242
		計	22,237,336	52,819

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	城南島施設開発特定目的会社 第4回一般担保付特定社債	750	750
		その他 (1銘柄)	0	0
		計	750	750

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資等)	
		その他 (1銘柄)	1,360 0
		小計	1,360 0
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資)	
		尼崎2プロパティ特定目的会社	58,800 2,940
		城南島施設開発特定目的会社	6,528 326
		その他 (1銘柄)	17,640 0
		(投資法人投資証券)	
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,800 2,573
		ケネディクス・プライベート投資法人	1,900 2,308
		地主プライベートリート投資法人	200 2,173
		関電プライベートリート投資法人	1,400 1,553
		E S R リート投資法人	1,480 1,524
		鹿島プライベートリート投資法人	1,260 1,352
		D & F ロジスティクス投資法人	100 1,349
		丸紅プライベートリート投資法人	105 1,331
		イオンリート投資法人	9,480 1,320
		S C リアルティプライベート投資法人	100 1,210
		大阪ガス都市開発プライベートリート投資法人	1,000 1,027
		F J プライベートリート投資法人	100 1,015
		清水建設プライベートリート投資法人	900 932
		アドバンス・プライベート投資法人	800 844
		ヒューリックプライベートリート投資法人	758 824
		両備 A. P. プライベート投資法人	47 551
		D R E A M ホスピタリティリート投資法人	500 542
		東京ガス不動産プライベートリート投資法人	500 500
		ヘルスケア&メディカル投資法人	98 13
		(匿名組合出資等)	
		DREAM US Fund 4, L.P.	— 3,340
		スプリング・インフラストラクチャー1号投資事業有限責任組合	42 3,179
		TA Realty Core Property Fund, L.P.	— 2,956
		ラサール・ジャパン・プロパティ・ファンド投資事業有限責任組合	2,352 2,931
		The Realty Associates Fund XII UTP, L.P.	— 2,908
		ジェイ・ウィンド・エイト投資事業有限責任組合	500 2,872

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Equitix Fund VII LP	—	2,703
		(合)オルタナ14	250	2,458
		H2K(合)	—	2,382
		(合)DUMF3	—	2,139
		UDSコーポレートメザニン4号 投資事業有限責任組合	50,000,000	2,005
		(合)JRWDファンド第4号	—	1,935
		ジャパンインカムファンド投資事 業有限責任組合	1,725,252,163	1,869
		Purus Marine Holdings LP	—	1,655
		SF CCREF Development Cayman, L. P.	—	1,629
		UDSコーポレートメザニン3号 投資事業有限責任組合	100,000,000	1,531
		名古屋インベストメント(合)	—	1,519
		CIM UII Onshore, L. P.	—	1,478
		BlackRock Global Infrastructure Fund IV C, SCSp	—	1,457
		DREAM US Fund 5, L. P.	—	1,382
		エヌアイエスファンディング(株)を 営業者とする匿名組合出資	2	1,132
		大和ハウスロジスティクスコアフ ァンド投資事業有限責任組合	1,000	979
		スパークス・再生可能エネルギ ー・ブラウン1号投資事業有限責 任組合	10	872
		未来創生2号投資事業有限責任組 合	10	861
		(合)西院インベストメント	—	729
		(合)御福プロパティーズ	—	680
		Sunrise Capital IV (JPY), L. P.	—	662
		星野リゾート観光活性化投資事業 有限責任組合	1,230	602
		NIC Fund II Cayman, LP	—	574
		(合)フリーゲル	—	512
		ボラリス第五号投資事業有限責任 組合	800	501
		(合)ユニフィー	—	500
		(合)OCPF2号	—	488
		ユニゾン・キャピタル5号投資事 業有限責任組合	1,000	454
		AG Realty Value Fund XI(US), L. P.	—	390
		Exacta Asia Investment III LP	—	367
		(合)ダブルオーナイン	—	350
		日本企業成長投資1号投資事業有 限責任組合	5	338
		UCヘルスケア・プロバイダー共 同投資事業有限責任組合	500	326
		(合)ダブルオーテン	—	300
		GMO Fintech Fund 7 LP	—	244
		Kennedy Wilson Real Estate Fund VII, LP	—	229

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	T C a p i t a l VI投資事業有限責任組合	500	195
		BAIN CAPITAL ASIA FUND V, L.P.	—	192
		ボラリス第五号共同投資事業有限責任組合	200	168
		その他 (10銘柄)	550	444
		小計	1, 875, 366, 610	83, 654
計			1, 875, 367, 970	83, 654

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
(ア) 賃貸資産							
1 情報関連機器・事務用機器	9,752	1,834	1,954	9,632	9,428	1,863	204
2 産業工作機械	71,916	2,242	9,052	65,106	49,149	4,048	15,956
3 土木建設機械	20,096	3,298	4,667	18,726	8,099	2,059	10,627
4 輸送用機器	11,910	7,072	5,760	13,222	3,588	1,084	9,634
5 医療機器	8,471	740	1,064	8,147	8,114	748	33
6 商業・サービス 業用機械設備	15,268	4,812	2,642	17,439	13,289	2,300	4,149
7 その他	22,338	36	78	22,296	1,945	1,125	20,351
小計	159,755	20,037	25,221	154,571	93,614	13,230	60,956
(イ) 賃貸資産前渡金	3,075	4,450	3,075	4,450	—	—	4,450
(賃貸資産計)	162,830	24,488	28,296	159,022	93,614	13,230	65,407
社用資産							
1 建物	3,105	71	5	3,171	1,492	138	1,678
2 機械及び装置	52	—	—	52	48	4	4
3 器具備品	2,890	483	101	3,272	2,438	332	833
4 リース賃借資産	816	146	461	501	284	244	217
(社用資産計)	6,865	701	569	6,997	4,263	719	2,734
有形固定資産計	169,695	25,190	28,865	166,020	97,878	13,950	68,141

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
1 のれん	6,408	119	—	6,527	1,987	374	4,540
2 ソフトウェア	46,223	4,412	529	50,106	39,108	4,384	10,998
3 ソフトウェア仮勘定	1,826	5,734	1,079	6,480	—	—	6,480
4 その他	33,106	—	—	33,106	24,885	3,110	8,220
無形固定資産計	87,563	10,266	1,609	96,220	65,981	7,870	30,239
長期前払費用	7	10	16	1	—	—	1

- (注) 1 有形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替によるものであり、当期減少額は、同資産の売却・除却等によるものであります。
- 2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,925	10,376	386	(注) 10,520	11,394
賞与引当金	2,312	2,734	2,312	—	2,734
役員賞与引当金	898	636	898	—	636
役員退職慰労引当金	146	11	14	—	143

(注) 主として洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.smfl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
2023年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第62期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
2023年8月10日 関東財務局長に提出

第62期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
2023年11月13日 関東財務局長に提出

第62期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
2024年2月13日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2023年9月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2023年9月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2023年9月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

2023年10月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2023年10月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2023年12月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年1月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年1月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年2月14日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年2月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年3月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年3月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年3月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年4月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年5月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年5月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年6月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年6月26日 関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

2023年6月8日 関東財務局長に提出

2023年8月30日 関東財務局長に提出

2024年4月12日 関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

2023年4月18日 関東財務局長に提出
2023年5月26日 関東財務局長に提出
2023年9月13日 関東財務局長に提出
2023年9月20日 関東財務局長に提出
2023年9月27日 関東財務局長に提出
2023年10月3日 関東財務局長に提出
2023年10月25日 関東財務局長に提出
2023年12月5日 関東財務局長に提出
2024年1月22日 関東財務局長に提出
2024年1月26日 関東財務局長に提出
2024年2月14日 関東財務局長に提出
2024年2月21日 関東財務局長に提出
2024年3月11日 関東財務局長に提出
2024年3月27日 関東財務局長に提出
2024年4月23日 関東財務局長に提出
2024年5月29日 関東財務局長に提出
2024年6月20日 関東財務局長に提出
2024年6月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 浩之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽生 博文
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

賃貸資産として保有する航空機の回収可能価額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
三井住友ファイナンス＆リース株式会社の連結貸借対照表において、賃貸資産4,724,677百万円が計上されており、総資産の48.7%を占めている。連結損益計算書において、賃貸資産に係る減損損失30,422百万円が計上されている。当該減損損失のうち、連結財務諸表【注記事項】（連結損益計算書関係）※3 減損損失に記載のとおり、航空機リース事業に関する減損損失が売上原価及び特別損失としてそれぞれ10,723百万円及び19,486百万円計上されている。これらの減損損失は、アイルランドに所在する連結子会社SMBC Aviation Capital Limited及びその子会社（以下、「SMBC ACグループ」という。）が賃貸資産として保有する航空機に係るものが重要な割合を占めている。このうち特別損失は、SMBC ACグループがロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合・米国及びその他諸国による対ロシア制裁措置の規定に基づき契約解除を行った賃貸資産に係るものである。 SMBC ACグループが保有する航空機は規則的に減価償却されるが、減損の兆候が存在する場合には、連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）2. 賃貸資産の減損に記載のとおり、回収可能価額の見積りを行うことが求められる。回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を当該回収可能価額まで減額し、減損損失が計上される。 減損の兆候が存在する航空機の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額として算定されるが、処分コスト控除後の公正価値は、航空機の市場価格（第三者による合理的な評価額）に基づき算定され、また、使用価値の見積りには、将来キャッシュ・フロー及び割引率が重要な仮定として使用されている。将来キャッシュ・フローには将来のリース料収入及び航空機の残存価額の見積りが含まれており、割引率は市場金利やその他の市場環境に基づき算定されているため、経営者の主観的判断や不確実性を伴う。対ロシア制裁措置の規定に基づき契約解除を行った航空機については、当連結会計年度において、Aeroflot Russian Airlines他1社とリース契約をしていた航空機19機を対象にロシアの保険会社であるInsurance Company NSKより保険金を受領しているが、対象となっていない航空機15機は返還を受けておらず、情勢の長期化等を踏まえたこれらの航空機に係る将来の回収等のシナリオの見積りは、経営者の主観的判断や高い不確実性を伴うため、使用価値に重要な影響を及ぼす。 以上から、当監査法人は、SMBC ACグループが賃貸資産として保有する航空機の回収可能価額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。	当監査法人は、SMBC ACグループが賃貸資産として保有する航空機の回収可能価額の見積りの妥当性を検証するため、経営者から同社の航空機リース事業の事業環境について聴取したほか、SMBC ACグループの監査人に監査の実施を指示するなど、主として以下を含む監査手続を実施した。 （1）内部統制の評価 航空機の回収可能価額の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価 （2）回収可能価額の見積りの妥当性の検討 ●処分コスト控除後の公正価値の見積りに際して経営者が使用した航空機評価額と、外部評価機関による評価額とを比較することにより、見積りの妥当性を検討した。 ●使用価値の見積りに際して用いられる将来キャッシュ・フロー及び割引率について、主に以下の手続を実施することを通じて、見積りの妥当性を検討した。 ・将来キャッシュ・フローに含まれるリース料収入の見積りについて、リース契約の条件又は外部評価機関から入手可能なデータとの比較 ・将来キャッシュ・フローに含まれる見積り残存価額について、経営者が採用する評価モデルによる評価額と外部評価機関による評価額との比較 ・割引率について、算定に用いられたインプットデータと外部データとの比較及び監査人が独自に見積もった結果との比較 ●対ロシア制裁措置の規定に基づき契約解除を行った航空機のうち、保険金受領の対象となっていない航空機について、情勢の長期化等を踏まえた将来の回収等のシナリオに関し、経営者へ質問し、公表情報を考慮してその判断の妥当性を評価した。

国内リース事業に係る債権の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
三井住友ファイナンス＆リース株式会社の連結貸借対照表において、貸倒引当金29,115百万円が計上されている。これは、連結貸借対照表に計上されている、延払債権616,144百万円、リース債権及びリース投資資産1,928,155百万円、営業貸付債権512,884百万円、固定化営業債権38,200百万円等に対するものであるが、これらの貸倒引当金の設定対象債権のうち、連結財務諸表提出会社である三井住友ファイナンス＆リース株式会社における国内リース事業に係るものが重要な割合を占めている。 連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り） 1. 貸倒引当金に記載のとおり、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、固定化営業債権を含む債権については、信用リスクに応じて分類した債務者区分毎に貸倒引当金の算定を行っている。具体的には、資産の自己査定基準に基づく査定結果を基礎として債務者を区分し債務者区分に係る債権の合計額に貸倒実績率を乗じ、又は担保価値等に基づく回収見込額に基づいた引当計算を行い、回収可能性に応じた貸倒引当金を計上している。 債務者区分の判定は、財務指標等の定量要因に加えて、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性要因を基礎として行われる。このうち、定性要因に基づく債務者区分の判定は、個別債務者に関連する直近の経済環境やリスク要因を踏まえた経営実態の判断に当該債務者の属する業界特有の知識が必要となるほか、経営者による重要な判断を伴う。 以上から、当監査法人は、三井住友ファイナンス＆リース株式会社の国内リース事業に係る債権の評価のうち債務者区分の判定が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。	当監査法人は、三井住友ファイナンス＆リース株式会社の国内リース事業に係る債権の評価の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 債務者区分の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下の点に焦点を当てて実施した。 ●自己査定に関する諸規程の会計基準等への準拠性 ●信用リスク管理関連システムに入力される債務者の財務情報の信頼性 ●債務者のモニタリングの継続性 (2)債務者区分の判定の妥当性の検討 債務者区分の判定の妥当性について、主に以下の手続を実施した。 ●関連資料の閲覧による、債務者区分の判定モデルの会計基準等に照らした妥当性の検討 ●前連結会計年度に計上した貸倒引当金と当連結会計年度に発生した貸倒引当金繰入額及び貸倒損失を比較し、差異内容を検討することによる、債務者区分の判定モデルの見直し要否の検討 ●債務者区分の判定が損益に与える影響が大きい大口債務者や業績が低迷している債務者を対象に、主に以下の手続を実施することを通じた、債務者区分の判定結果の自己査定基準に照らした妥当性の検討 ・関連資料との照合による、定量要因である財務指標等の正確性の検討 ・関連資料の閲覧及び審査各部の担当者への質問による、債務者の属する業界動向を含め、現在の経済環境や将来の見通し等の定性要因を十分に考慮した判定がなされているかどうかの検討

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 浩之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽生 博文
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(国内リース事業に係る債権の評価)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「国内リース事業に係る債権の評価」と実質的に同一内容であるため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。